

「選択する未来2.0」報告 参考資料

令和3年6月4日

目次

過去10年程度の動きと新型感染症下の1年間での変化

働き方改革の効果	4	東京圏・東京都への転入超過数	17
高等教育無償化の効果	5	東京圏への転入超過数	18
家族関係社会支出の状況	6	札幌・仙台・広島・福岡等の人口増加率・地価上昇率	19
待機児童解消の取組	7	ソフトウェア投資の現状	20
出生数の推移	8	賃金引上げの動向	21
出会いの状況や結婚への意識	9	賃金引上げへの企業の対応	22
15歳～44歳の完全失業率	10	ジニ係数	23
潜在成長率の寄与度分解	11	相対的貧困率	24
全要素生産性上昇率の要因分解の分析例	12	収入階層別の収入	25
無形資産投資の現状	13	雇用者数（男女別・雇用形態別）	26
ユニコーン企業数と合計時価総額	14	生活保護受給世帯数	27
ベンチャーキャピタル投資の現状	15	株価と資産格差	28
地方移住への関心	16		

人材への投資により目指すべき姿

日本の未来と自身の将来に関する意識	30	出生数と合計特殊出生率	33
社会課題への意識	31	将来推計人口	34
経済社会の持続性を高める取組	32	付加価値生産性の現状と予測	35
		資本装備率	36

課題設定・解決力や創造性を重視した学びと画一的な人材活用システムの見直し等による付加価値創造

社会的課題のためのイノベーション	38	教育現場におけるデジタル教育に向けた環境整備	48
新しい時代に求められる人材	39	教員の勤務形態	49
S T E A M教育と女性活躍	40	教員免許の在り方の見直し	50
大学入学者に占めるS T E M分野の割合	41	金融市場における世界企業の評価	51
理系人材の現状	42	利益追求に対する姿勢	52
修士号・博士号取得者数	43	開業率、法人設立数、大学発ベンチャー企業数	53
被引用論文数の現状	44	起業への意識	54
米国の国際共著論文における共著相手国	45	ベンチャー・スタートアップ勤務や独立・起業への意識	55
飛び級の現状	46	起業手続の国際比較	56
教員のI C T活用指導力	47	政府における多様な人材の活躍	57

目次

自由に安心して多様な人生の選択を試みることができる仕組みの構築

「ソーシャルブリッジ」型の社会	59	自営業者へのセーフティネット	74
労働市場政策関連支出対GDP比	60	主業以外の職務経験の効果	75
有業者のリカレント教育の実施割合	61	日本のジェンダーギャップの現状	76
リカレント教育の評価	62	管理職に占める女性の割合	77
大学・大学院への25・30歳以上入学者割合	63	男女賃金格差	78
教育訓練休暇制度の導入状況	64	男性の育休取得の現状	79
O-NETの概要	65	若者の所得の現状	80
採用実態の内訳・正社員の採用の方針	66	若者就労支援の現状	81
勤続年数5年以上の労働者の割合	67	若者の安定志向の現状	82
日本的雇用慣行の課題	68	先進国・主要国の主要都市・国際都市の都市圏人口	83
年齢階層別の平均勤続年数、転職者数・転職者比率	69	ふるさと回帰支援センターへの来訪者・問合せ数	84
役員・管理職の最終学歴、管理職への昇進年齢	70	地方移住とテレワーク	85
副業がある者と希望する者の数	71	テレワーク可能率・実施率	86
副業の実施状況及び関心	72	各都道府県の最低賃金	87
フリーランスの現状	73	地域の暮らしやすさに関する指標の例	88

多層的で個別最適化されたセーフティネットの拡充と安心の確保

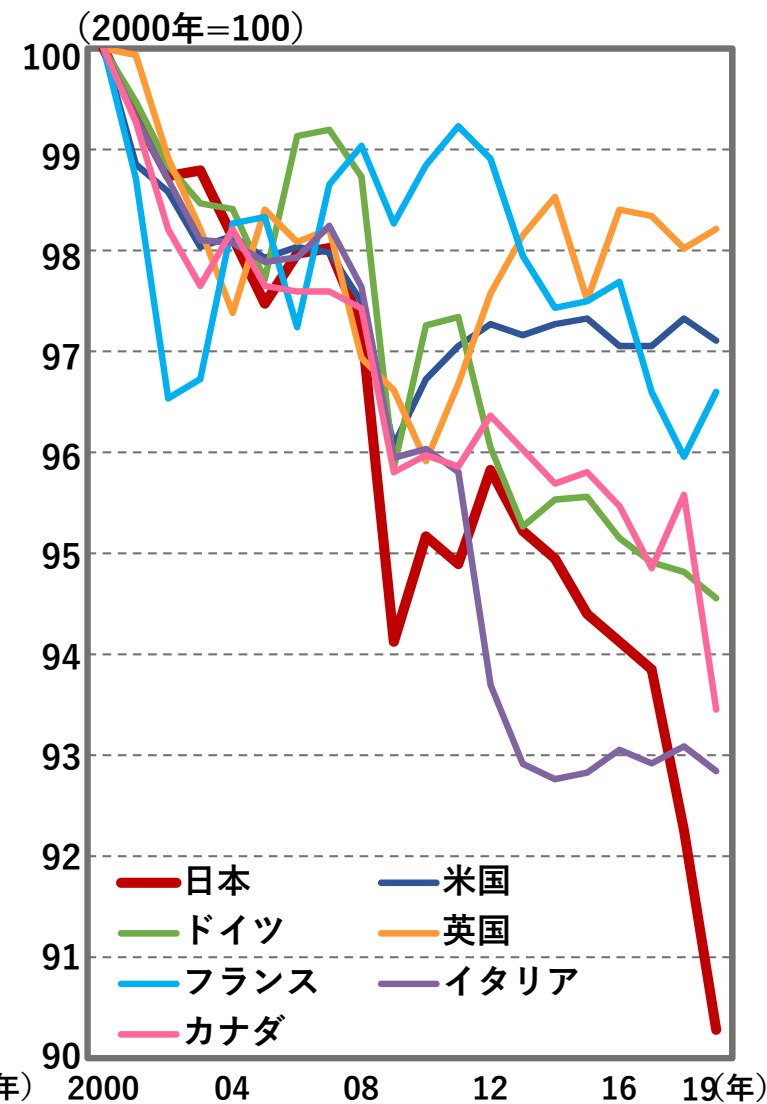
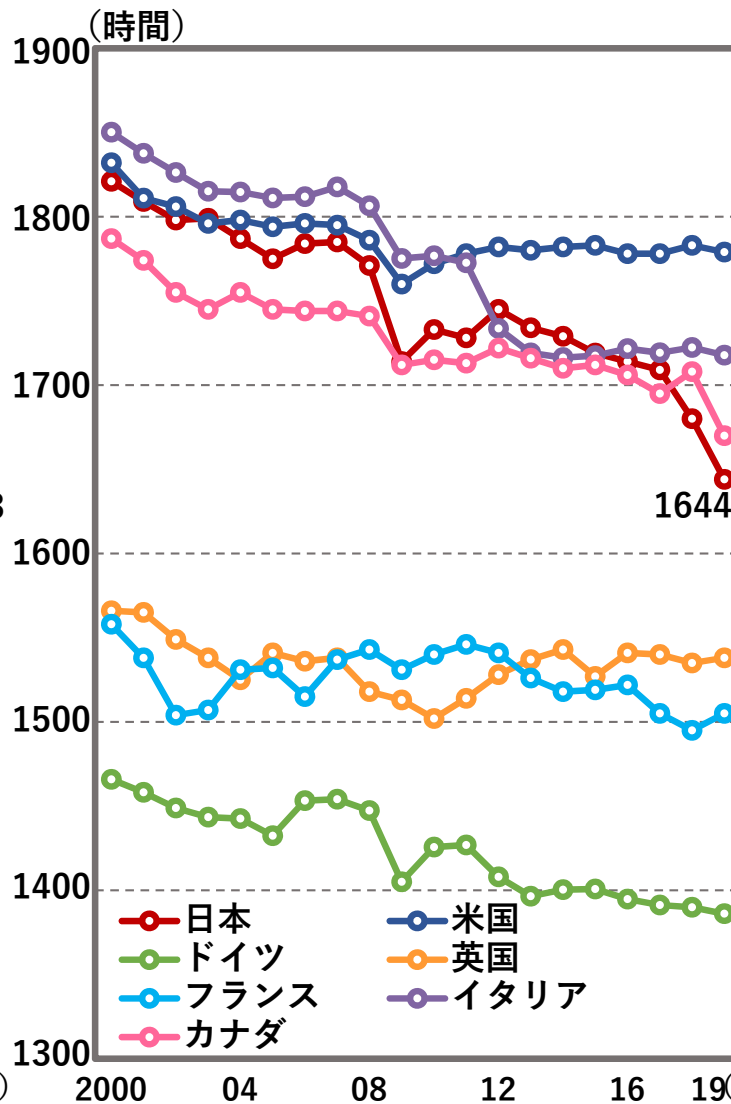
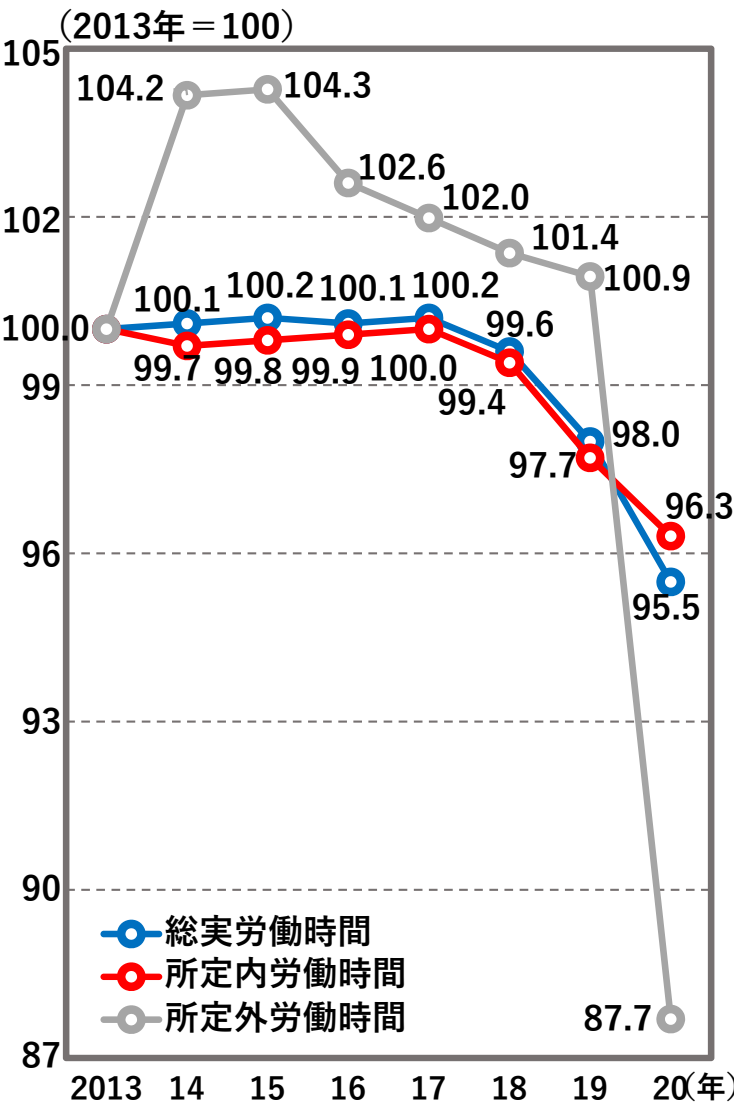
満足度の変化と不安への意識	90	失業者に占める失業給付の受給者割合	103
大卒者の就職内定率	91	各種セーフティネットの規模・利用者数	104
就業者数・失業者数	92	求職支援制度の利用状況、求職支援訓練の受講者数	105
正規労働者数・非正規労働者数	93	求職者支援訓練の受講実績	106
女性の就業率と正規雇用比率	94	中卒者の就職状況	107
男女別非正規労働者数	95	フリーター・無業者・ニート・ひきこもりの現状	108
パートタイム労働者の割合	96	ひとり親世帯数、母子世帯の就業者の雇用・所得	109
女性労働者におけるパートタイム労働者の割合	97	子供のいる世帯における母子世帯・父子世帯の割合	110
時給ベースの正規・非正規労働者の給与	98	ひとり親世帯年間総収入の分布、預貯金額の分布	111
雇用形態別年収	99	ひとり親世帯の相対的貧困率	112
離職した若年層の雇用形態の変化	100	高等職業訓練促進給付金の実績	113
被用者保険の適用状況	101	高齢者の貧困の現状	114
雇用保険被保険者数	102	公営住宅・空き家の現状	115

過去10年程度の動きと 新型感染症下の1年間での変化

働き方改革の効果

働き方改革等により、長時間労働の是正が進む中で、年間労働時間は減少傾向。

年間労働時間の推移

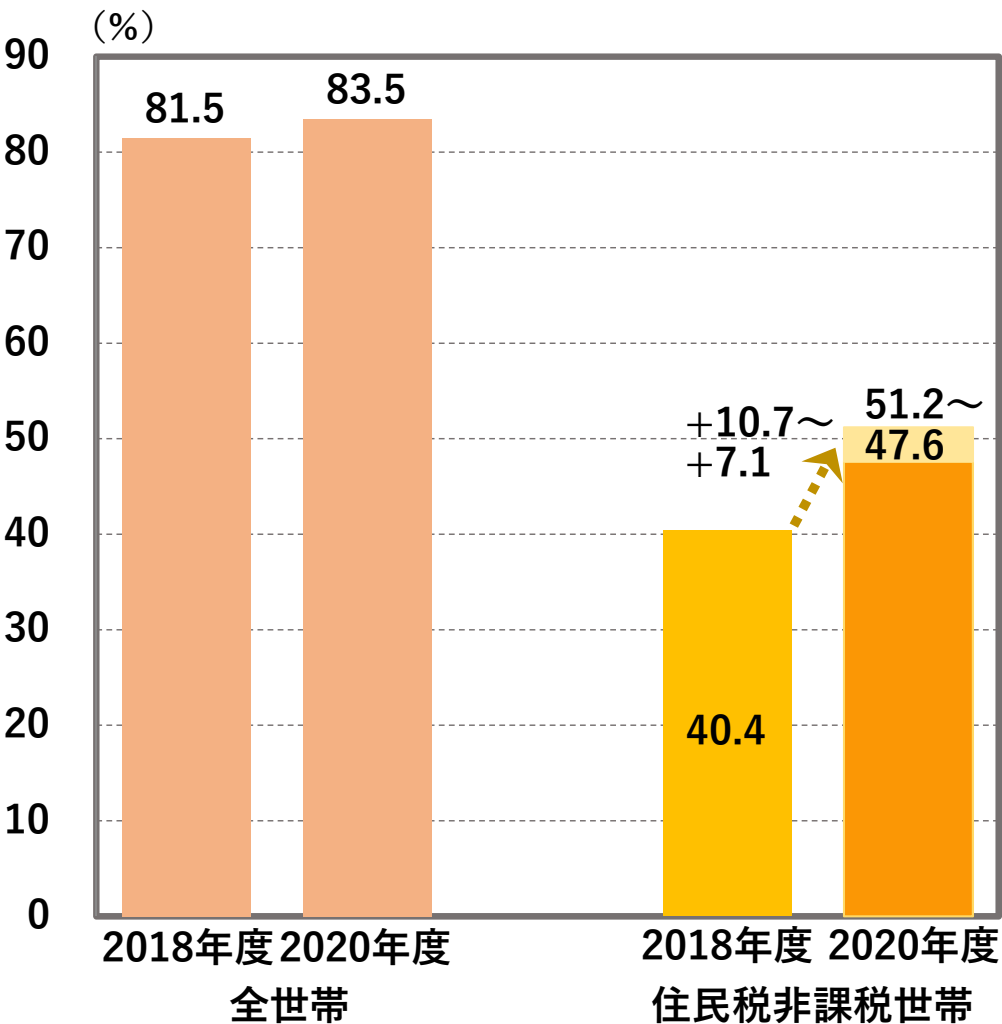


(備考) 左図：厚生労働省「毎月勤労統計調査」により作成。パートタイム労働者を除く常用労働者が対象。中図・右図：OECD.stat及び労働政策研究・研修機構「データブック 国際労働比較」により作成。パートタイム労働者を含む年間総労働時間。時間外労働の限度を、原則として月45時間かつ年360時間とし、違反には特例の場合を除いて罰則を課す時間外労働規制が2019年4月1日（中小企業は2020年4月1日）から導入。同一労働・同一賃金が2020年4月1日（中小企業は2021年4月1日）から導入。

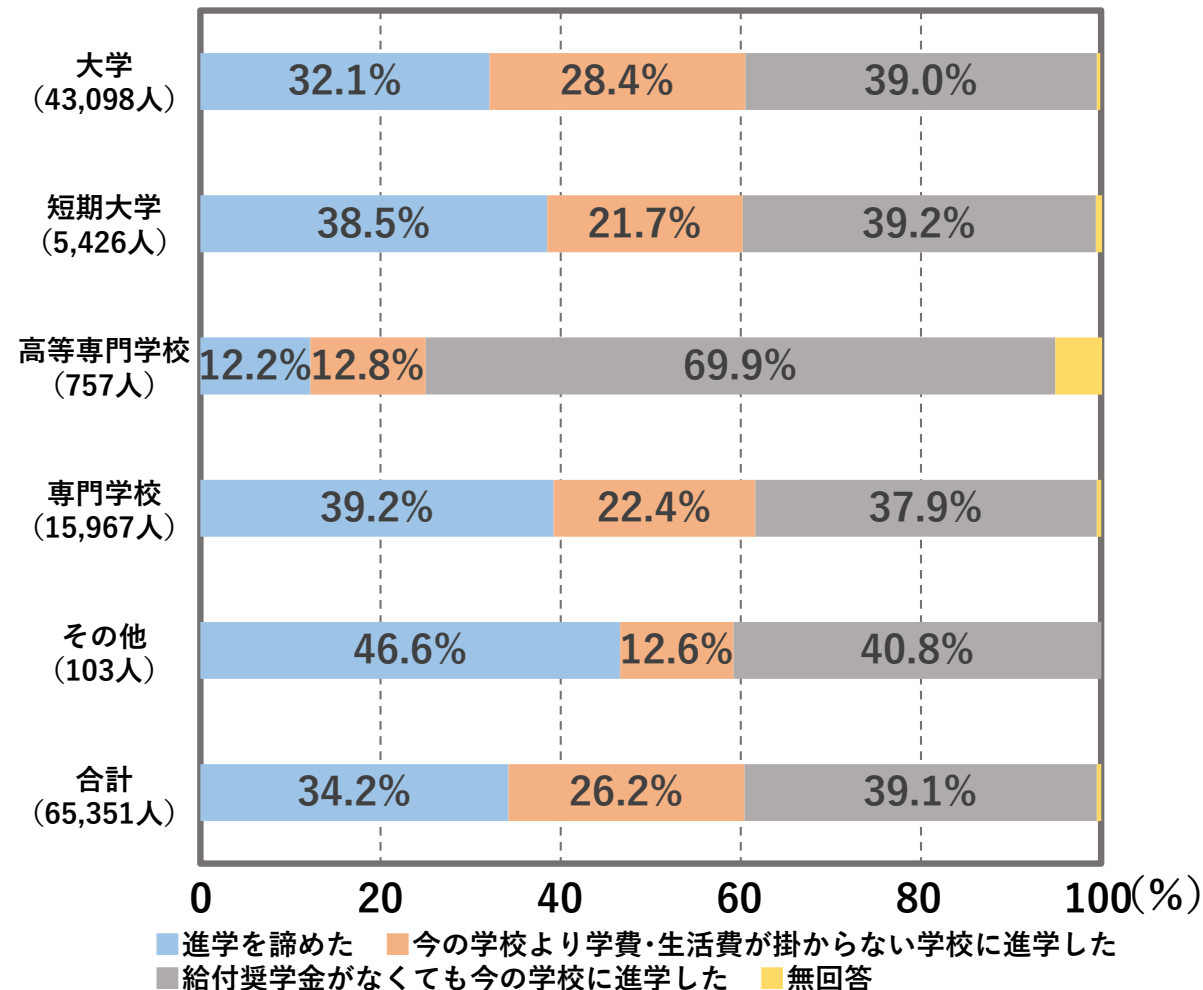
高等教育無償化の効果

2020年4月から高等教育費が軽減され、住民税非課税世帯の進学率が大きく上昇。

高等教育（大学等）進学率の推移



給付型奨学金を受けられなかった場合の対応

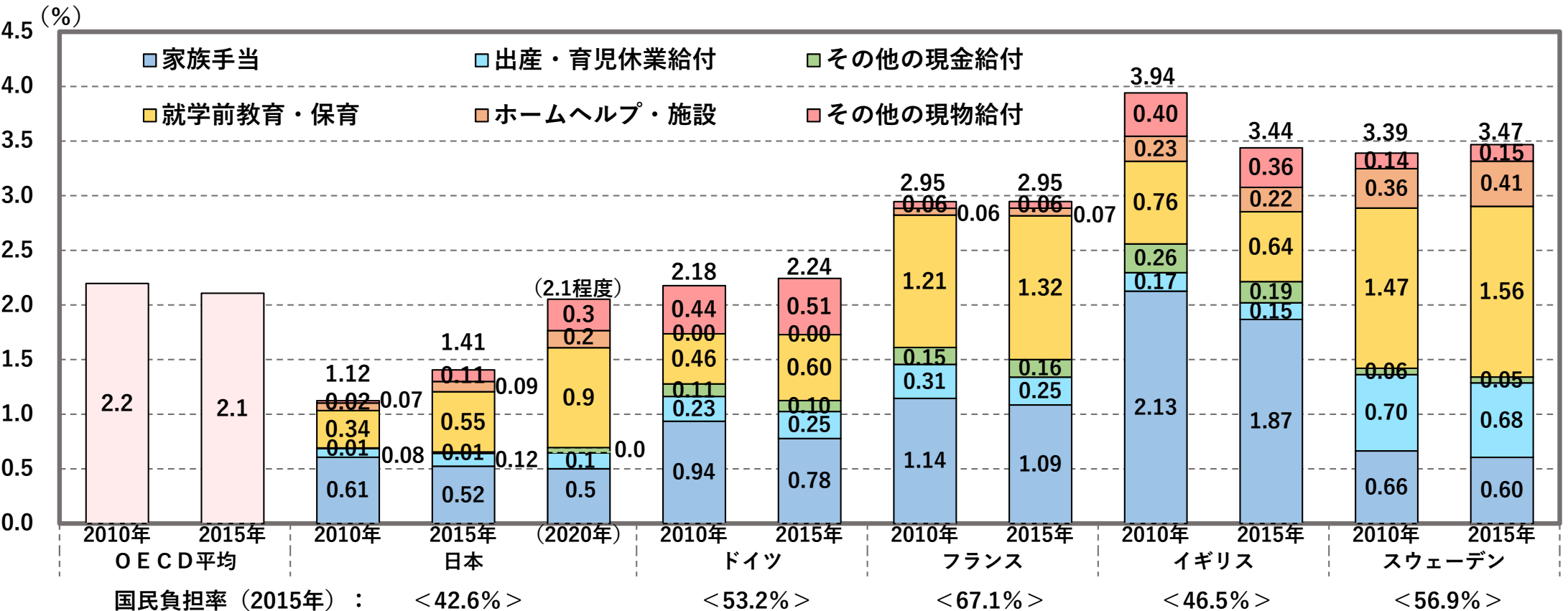


(備考) 左図：文部科学省資料等により作成。大学、短期大学、高等専門学校及び専門学校の高等教育機関への進学率を算出。算出で用いた住民税非課税世帯の高校卒業者数は推計値であり、上限値ではその令和元年度の推計値、下限値では平成29年度から令和元年度の推計値の平均を使用。
右図：文部科学省「新制度利用者に対するアンケート調査」（2020年7月）により作成。その他は通信課程の大学等。「()」は回答数。

家族関係社会支出の状況

我が国の家族関係社会支出対GDP比は上昇し、概ねOECDの平均水準に近付いている。

家族関係社会支出 対GDP比の推移



現金給付

- ・家族手当：児童手当、児童扶養手当
- ・出産・育児休業給付：出産手当金、育児休業手当金、介護休業手当金
- ・その他の現金給付：教育扶助、障害児養育年金

など

現物給付

- ・就学前教育・保育：仕事・子育て両立支援事業、子ども・子育て支援対策費、保育対策費
- ・ホームヘルプ・施設：障害保健福祉費、公立児童福祉施設・児童デイサービス施設
- ・その他の現物給付：地域子ども・子育て支援事業費、児童相談所

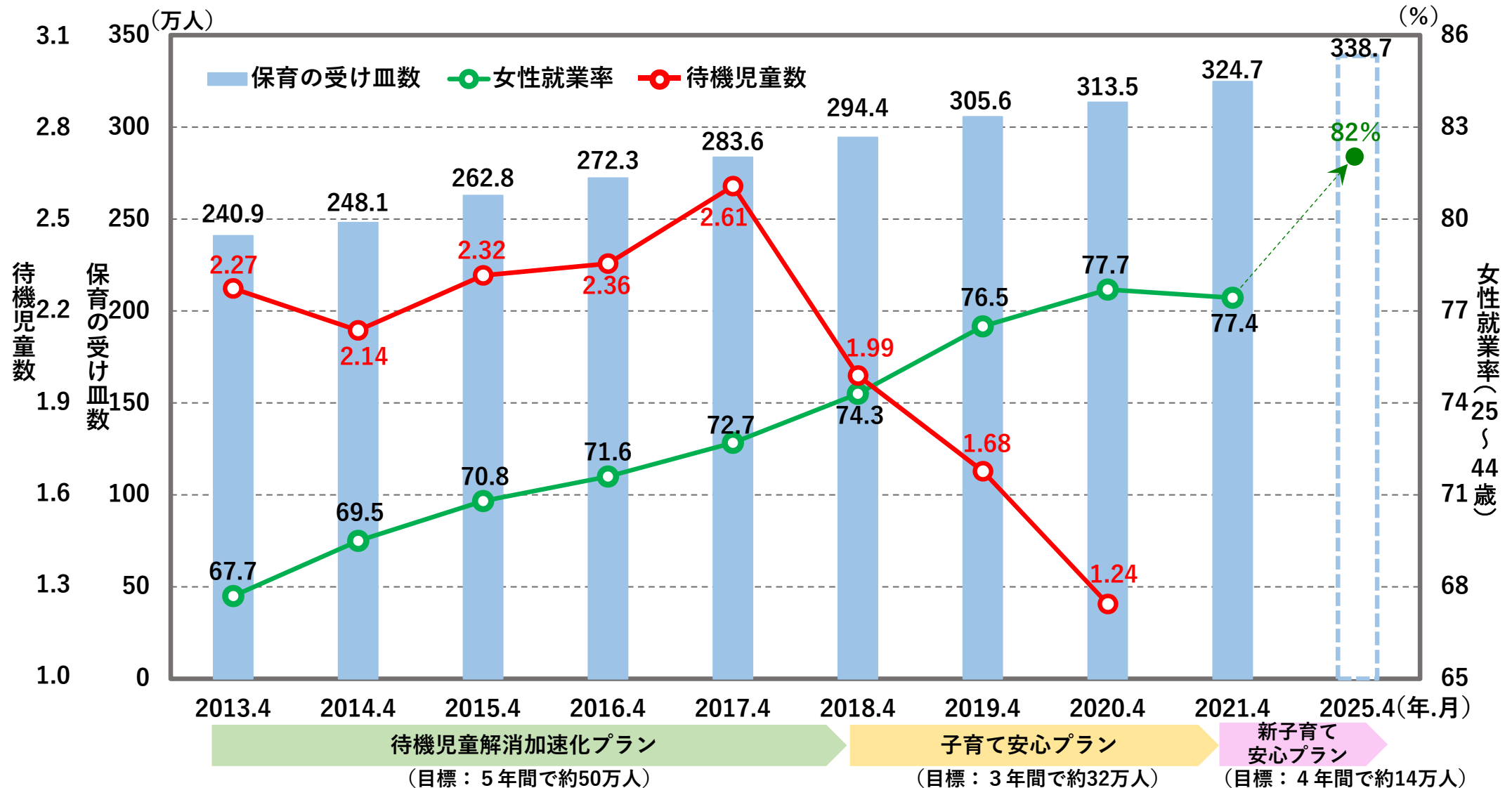
など

(備考) OECD「Social Expenditure Database」及び内閣府「国民経済計算」などにより作成。会計年度の値。日本の値は、国立社会保障・人口問題研究所「社会保障費用統計」と関係する主な当初予算（少子化対策関連、幼児教育・保育無償化、高等教育無償化など）の増減額を用いて機械的に算出。国民負担率は、財務省資料により引用（対国民所得比）。

待機児童解消の取組

待機児童解消に向けて、保育の受け皿を4年間で約14万人増やす新たなプランを策定。

保育の受け皿数等の推移

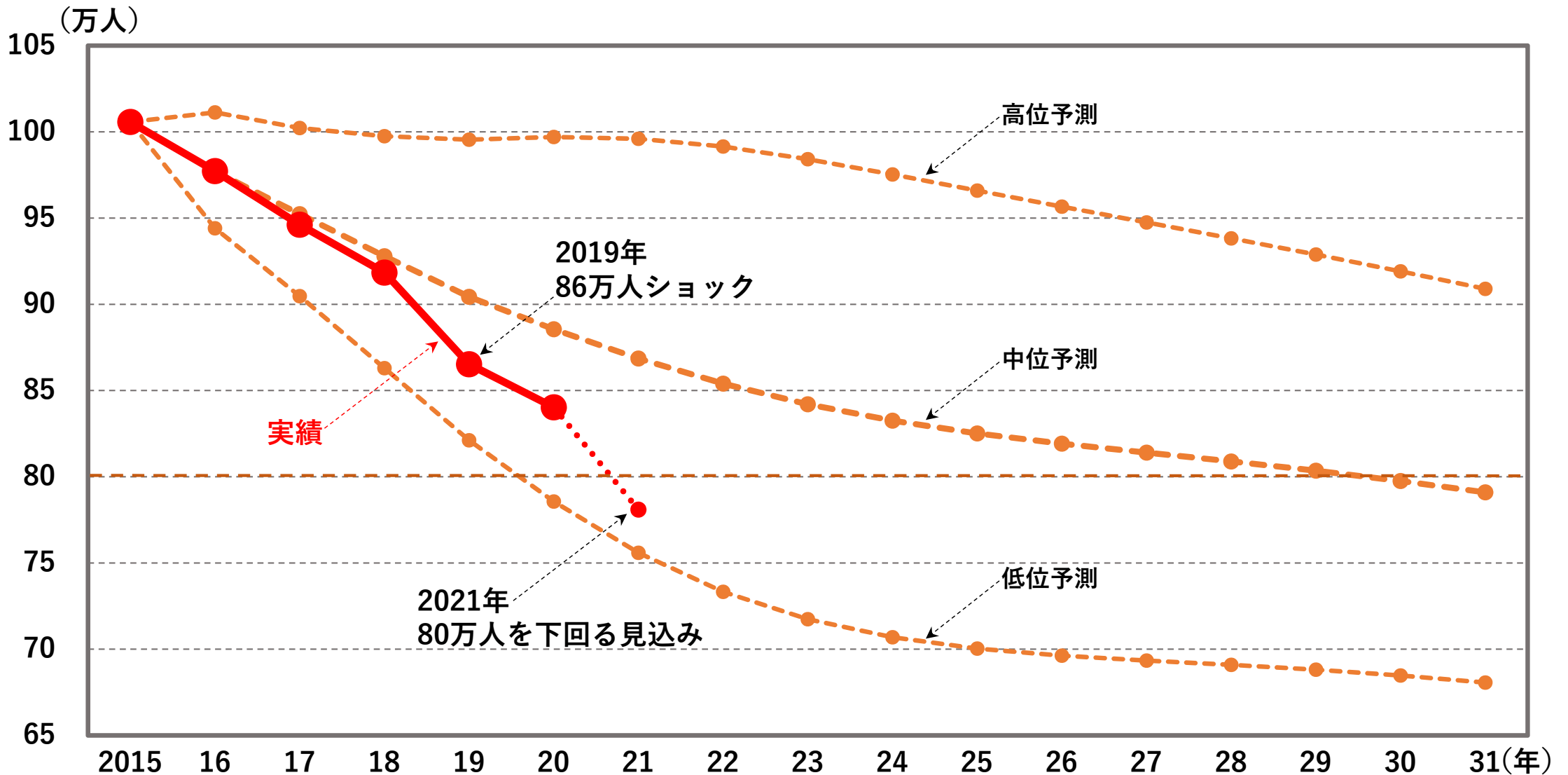


(備考) 厚生労働省資料及び総務省「労働力調査(基本集計)」により作成。

出生数の現状と予測

新型コロナウイルスの下で、2021年の出生数は、80万人を下回り、過去最少を更新する見込み。

出生数の推移

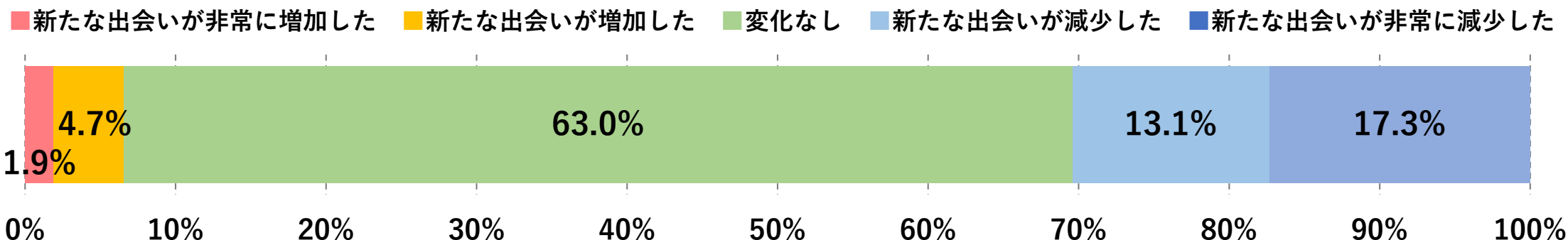


(備考) 厚生労働省「人口動態統計」「妊娠届出数の状況」、社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(2017)」により作成。2020年値は、速報値を基に確報ベースに水準調整。2021年の出生数は、2020年4月～10月の妊娠届出数前年比を用いた推計値。出生数は日本在住の日本人数(外国人を含まない)ベースであり、社会保障・人口問題研究所推計値(高位・低位)では外国人分を除外するよう調整。

出会いの状況と結婚への意識

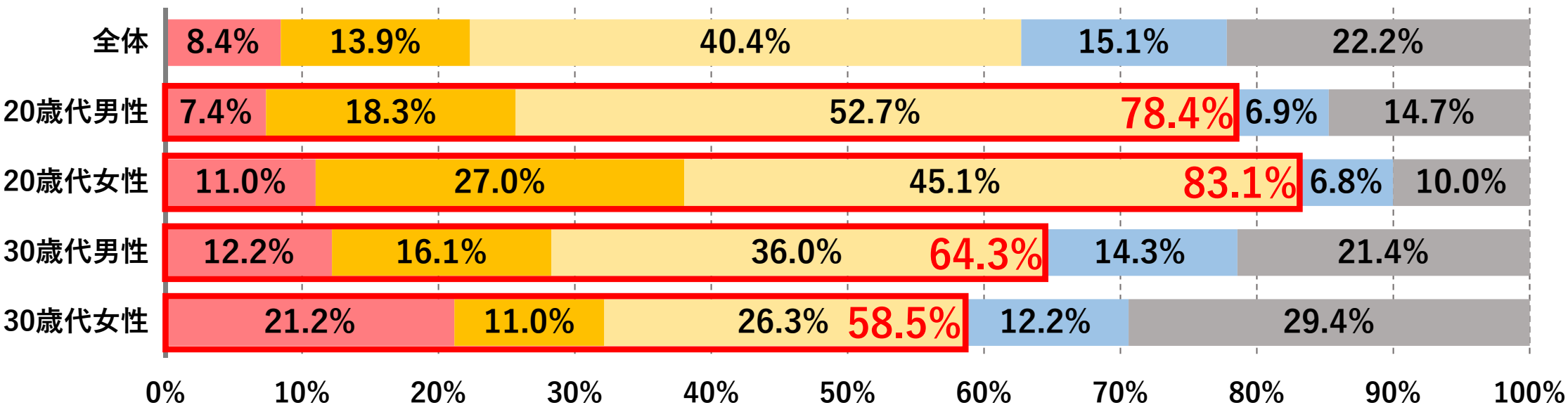
未婚者で出会いを探している人の3割以上が新型コロナウイルス前と比べて新たな出会いが減少。

出会いの数の変化（2021年）



結婚への希望（2021年）

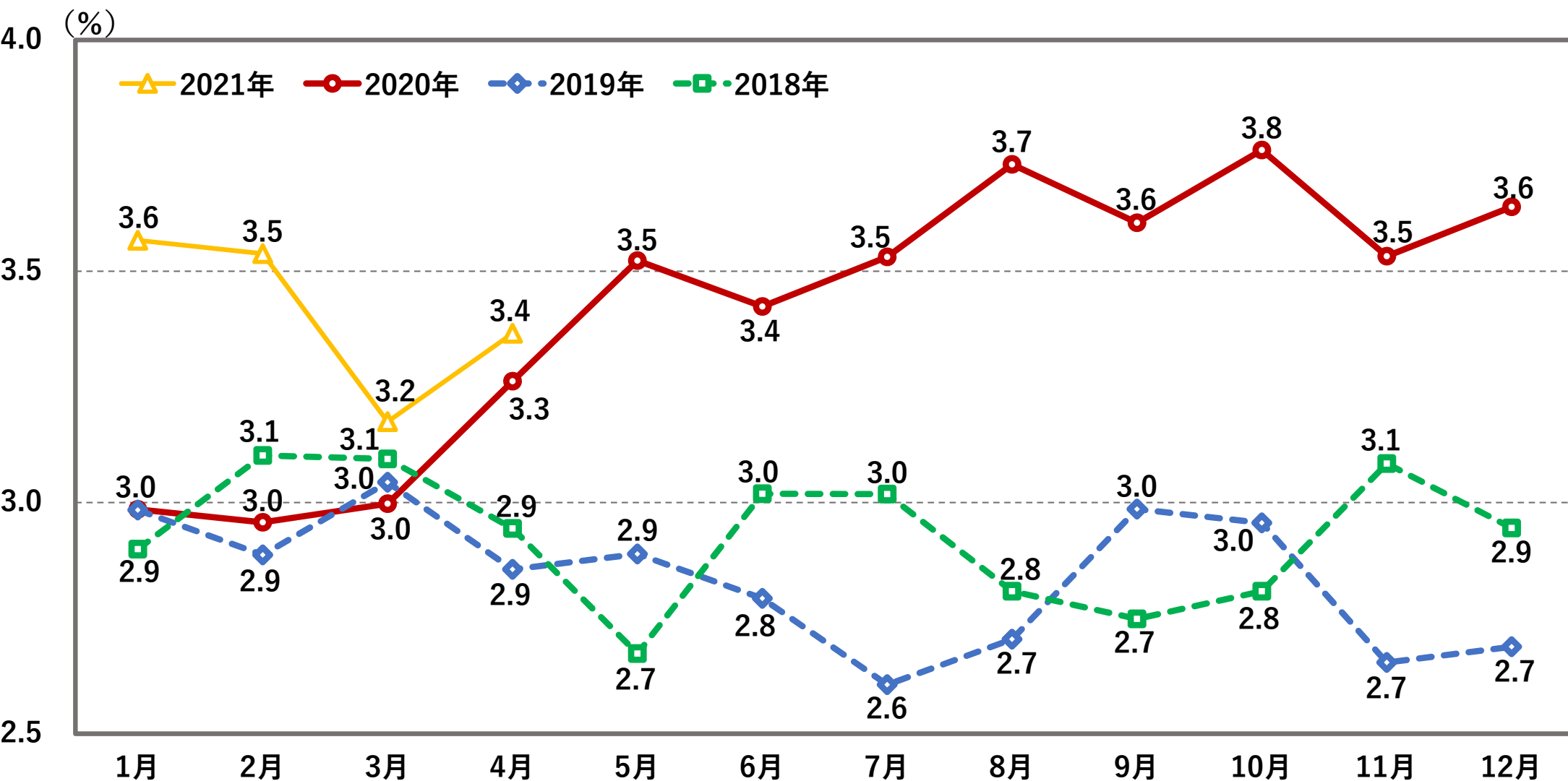
■ 1年以内に結婚したい ■ 3年以内に結婚したい ■ いずれは結婚したい ■ 一生結婚するつもりはない ■ 分からない



雇用の現状

新型コロナウイルスの下で、若者・子育て世代の失業率は上昇。

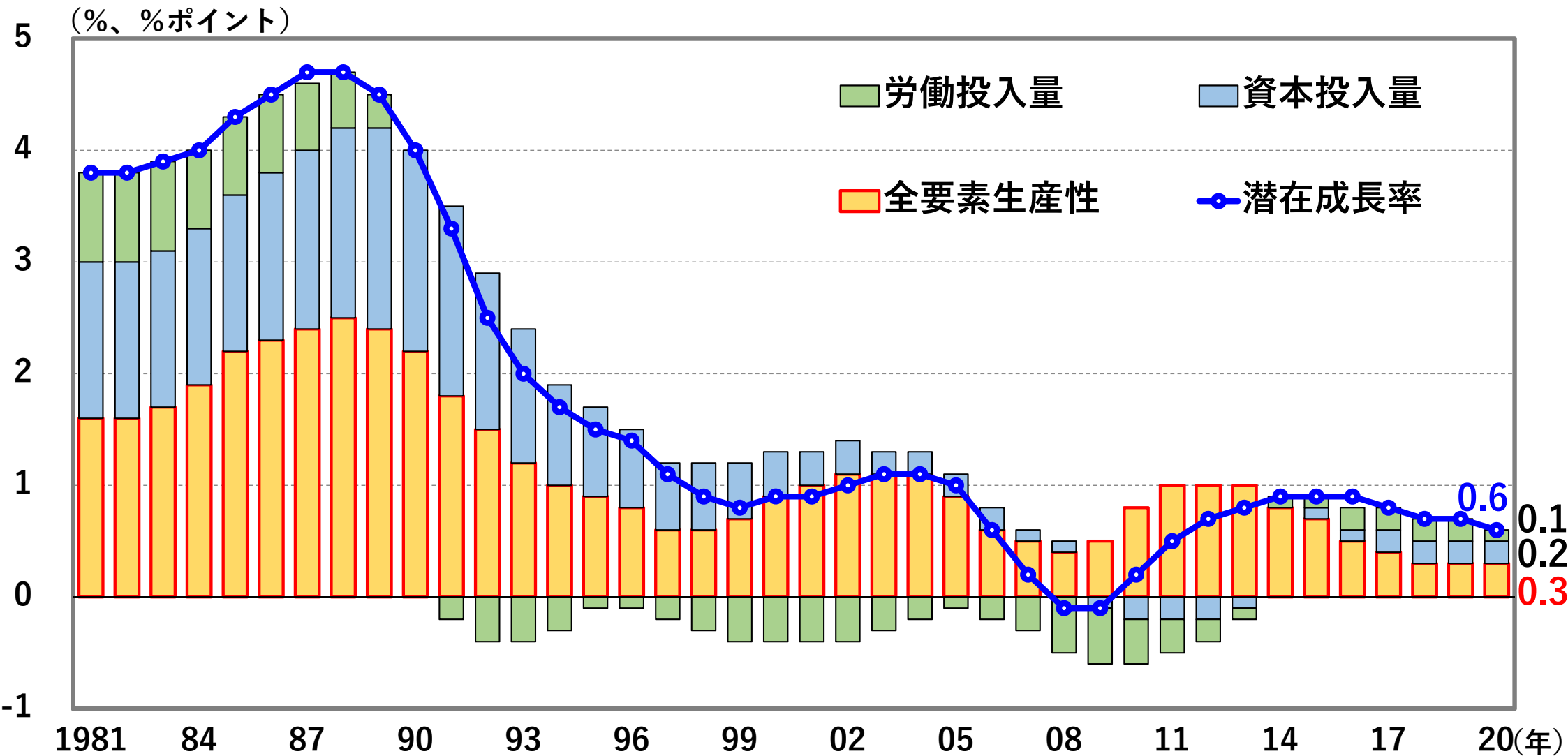
15歳～44歳の完全失業率の推移



生産性の現状

近年、全要素生産性の伸びは、高まっていない。

潜在成長率の寄与度分解



生産性の現状

全要素生産性の伸びは、生産性の高い企業が退出していることが押し下げ要因。

全要素生産性上昇率の要因分解の分析例

日本経済全体（％）

期間	合計	事業所内 ①	事業所間 ②	参入 ③	退出 ④
1981年- 1990年	1.81	1.18	0.13	0.73	-0.24
1990年- 2000年	1.12	0.55	0.31	0.60	-0.33

中小企業（％）

期間	合計	事業所内 ①	事業所間 ②	参入 ③	退出 ④
2003年- 2007年	0.48	0.15	0.58	0.26	-0.59
2007年- 2009年	-1.01	-1.04	0.76	0.11	-0.82
2009年- 2013年	0.17	-0.02	0.71	0.13	-0.71

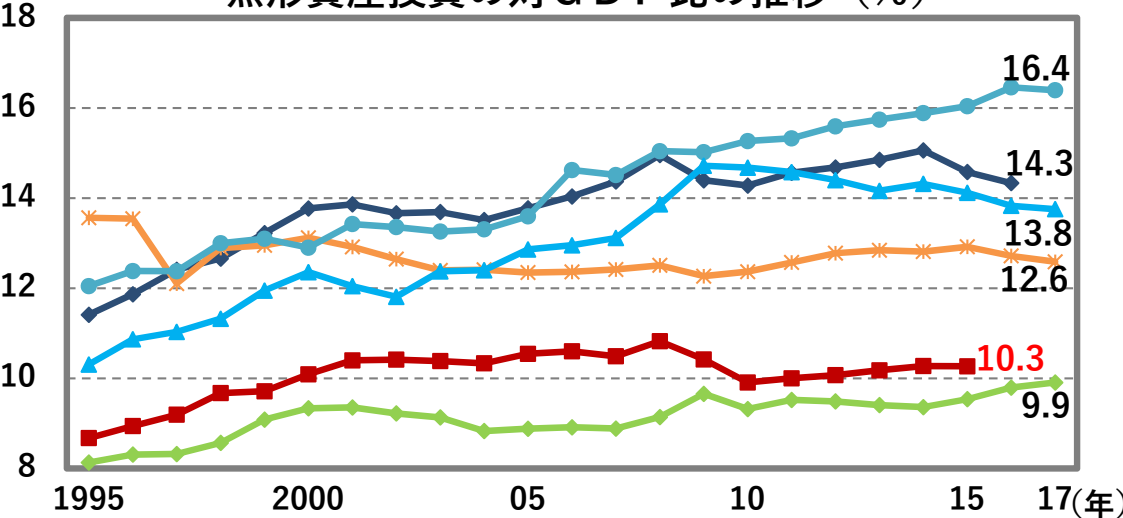
（備考）第2回「選択する未来2.0」（2020年3月27日）星岳雄東京大学大学院経済学研究科教授提出資料より引用。金榮慤・権赫旭・深尾京司（2008）「第8章 産業の新陳代謝機能」深尾京司・宮川努編『生産性と日本の経済成長：JIPデータベースによる産業・企業レベルの実証分析』東京大学出版会、池内健太・金榮慤・権赫旭・深尾京司（2018）「中小企業における生産性動学：中小企業信用リスク情報データベース（CRD）による実証分析」RIETI Discussion Paper Series 18-J-019により作成。全要素生産性上昇率＝①既存の事業所の生産性変化による部分＋②事業所間の再配分（シェアの変化）による部分＋③企業の参入による部分＋④企業の退出による部分。当該期間における経済全体の全要素生産性上昇率の平均は、2003-2007：1.0％、2007-2009：0.5％、2009-2013：0.9％。

無形資産投資の現状

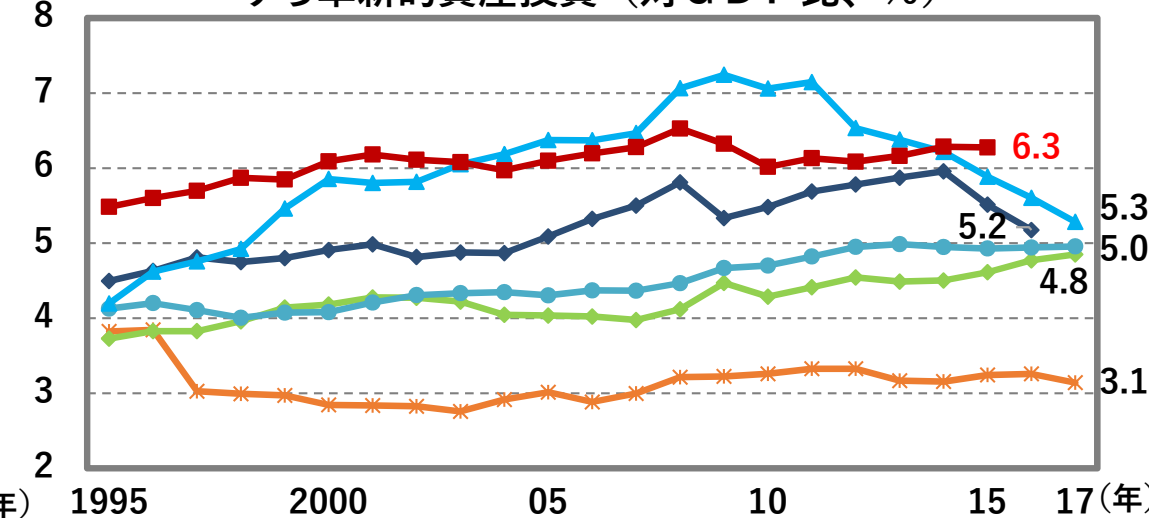
我が国の無形資産投資は伸び悩んでおり、特に経済的競争力投資は低水準で推移。

無形資産投資とは、知識・技術や人的資本などの「見えない資産」への投資。革新的資産投資（研究開発投資等）、情報化資産投資（ソフトウェア投資等）、経済的競争力投資（人材投資、経営組織改革投資等）に大別される。

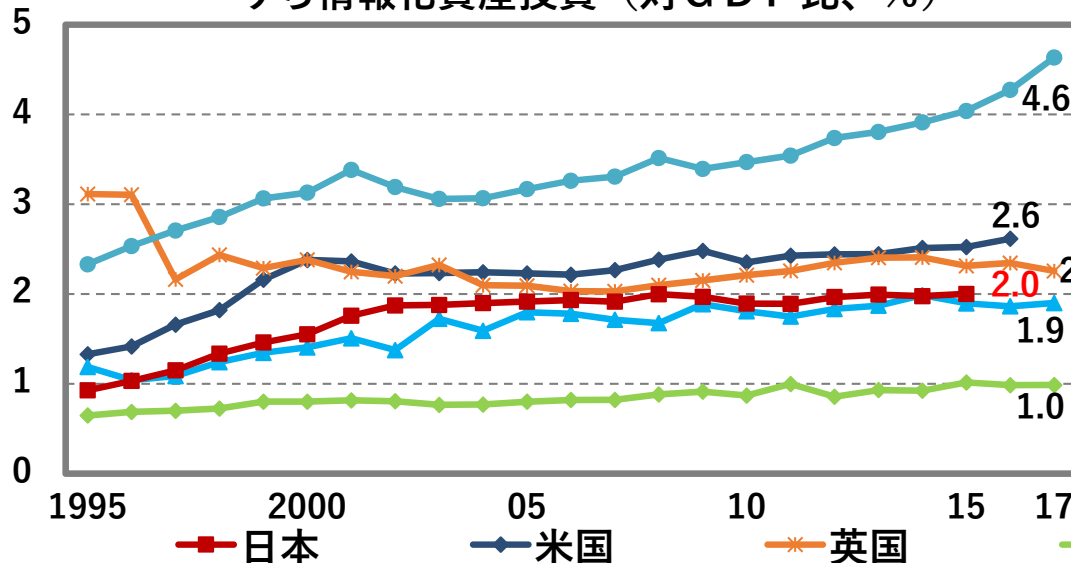
無形資産投資の対GDP比の推移（％）



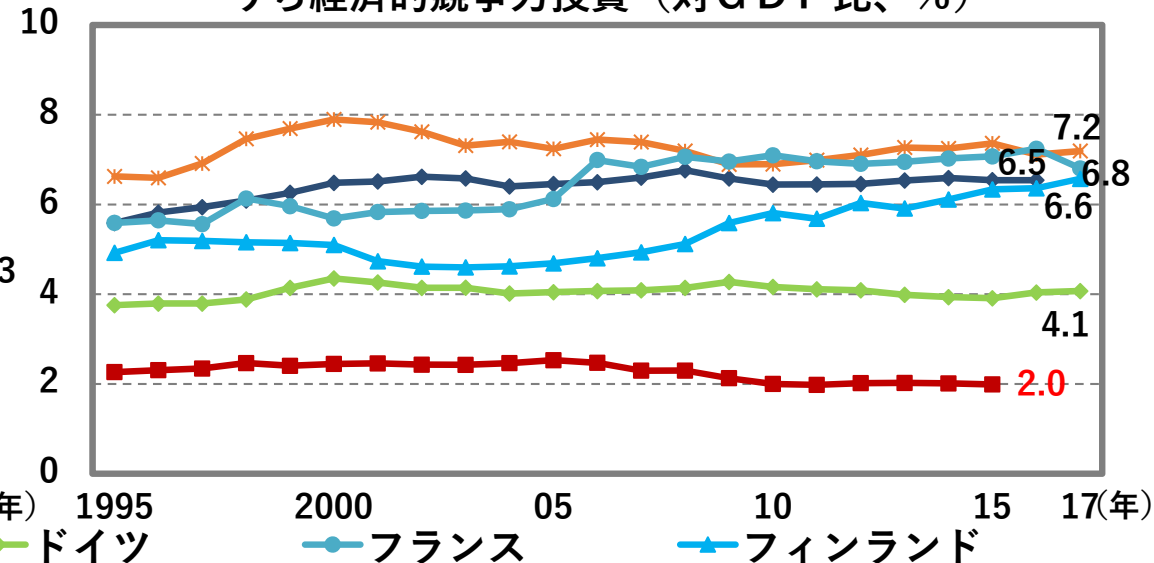
うち革新的資産投資（対GDP比、％）



うち情報化資産投資（対GDP比、％）



うち経済的競争力投資（対GDP比、％）

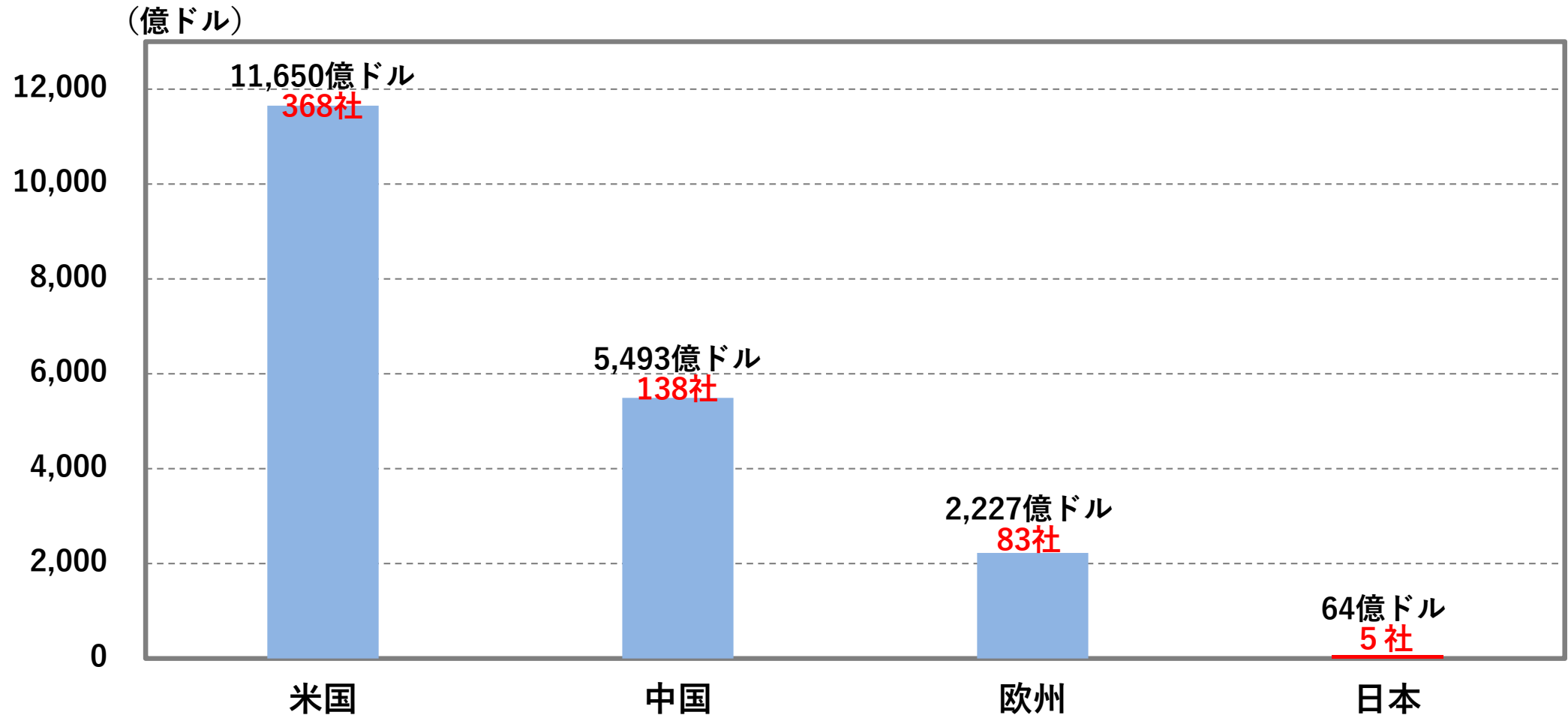


(備考) 日本のデータはJIP2018プロジェクトの一環として宮川教授・外木准教授・滝澤教授で作成。日本以外のデータはINTAN-Investにより作成。日本以外のデータは不動産・公務・教育・医療・家内工業を除いた数値。国民経済計算における民間企業設備投資では、上記の無形資産のうち、研究開発、コンピューターソフトウェア、鉱物探査・評価、娯楽作品原本が対象。

ユニコーン企業の現状

我が国は、イノベーションの潜在力も課題。

ユニコーン企業の数と時価総額の合計（2021年）

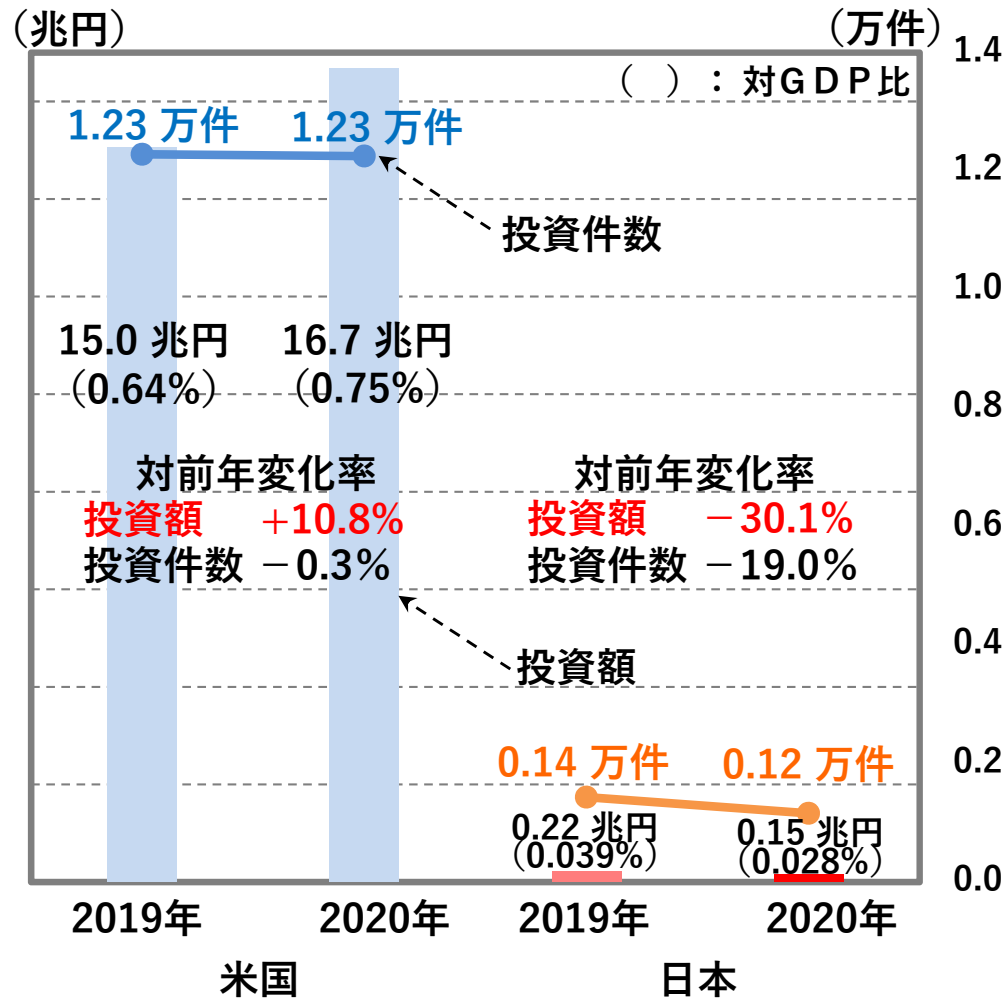


(備考) 第8回成長戦略会議（2021年3月17日）基礎資料、CB Insights「The Complete List Of Unicorn Companies」により作成。2021年5月31日時点におけるユニコーン企業（時価総額10億ドル超の未公開企業）を対象に集計（時価総額はCB Insightsの推計値）。欧州は、英国28社、ドイツ17社、フランス14社、スイス5社、スウェーデン4社、オランダ3社、スペイン2社、オーストリア1社、ベルギー1社、クロアチア1社、エストニア1社、フィンランド1社、アイルランド1社、リトアニア1社、トルコ1社、ルクセンブルク1社、ノルウェー1社の合計。 14

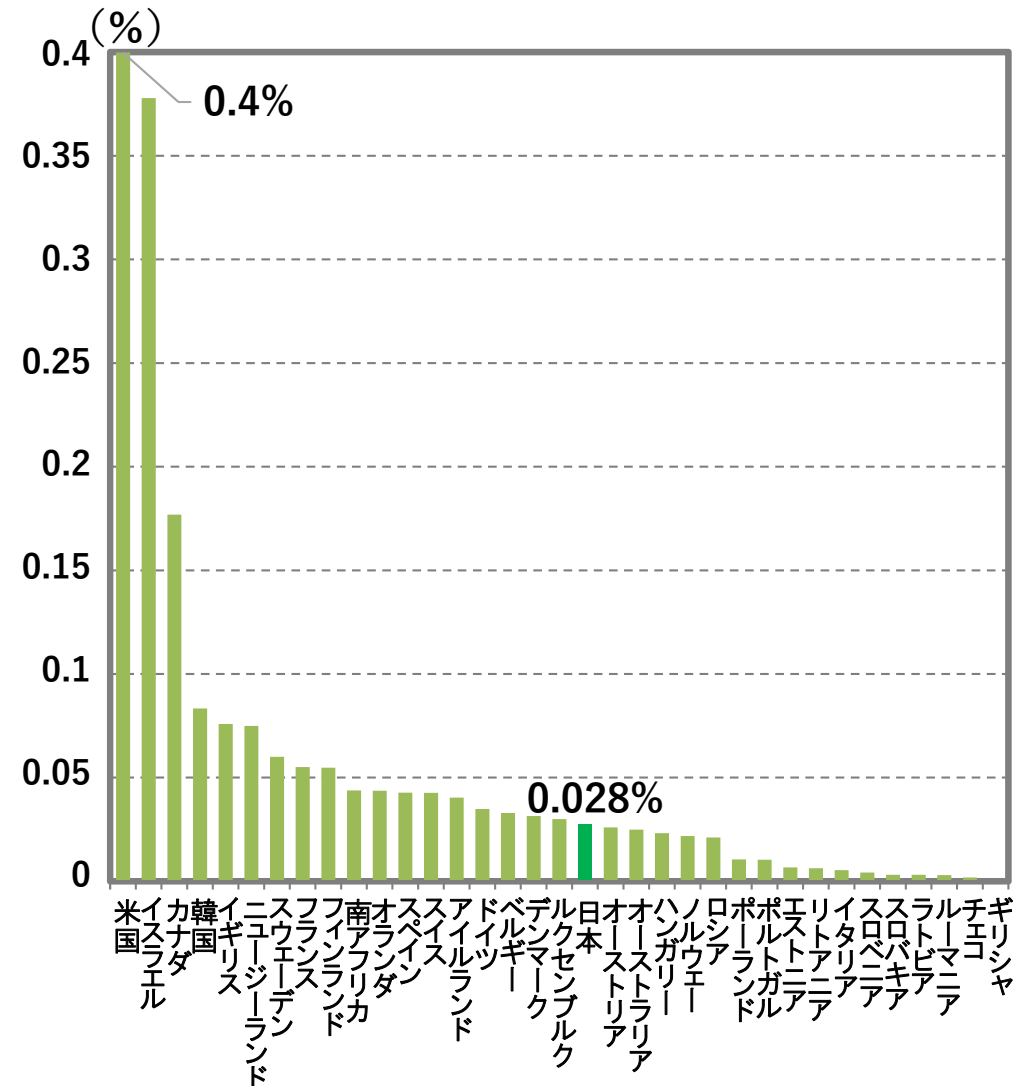
ベンチャーキャピタル投資の現状

我が国は、イノベーションの潜在力も課題。

国内ベンチャーキャピタル投資額



ベンチャーキャピタル投資額対GDP比率 (2017年)



(備考) 第8回成長戦略会議(2021年3月17日)基礎資料、ベンチャーエンタープライズセンター「直近四半期投資動向調査2020年第4四半期(10~12月)」(2021年3月3日公表)、NVCA PitchBook「The Q4 2020 PitchBook-NVCA Venture Monitor」(2021年1月13日公表)、内閣府「国民経済計算」、OECD「Entrepreneurship at a Glance 2018」により作成。フローの値(イスラエルは2014年、南アフリカ及び日本は2016年)。

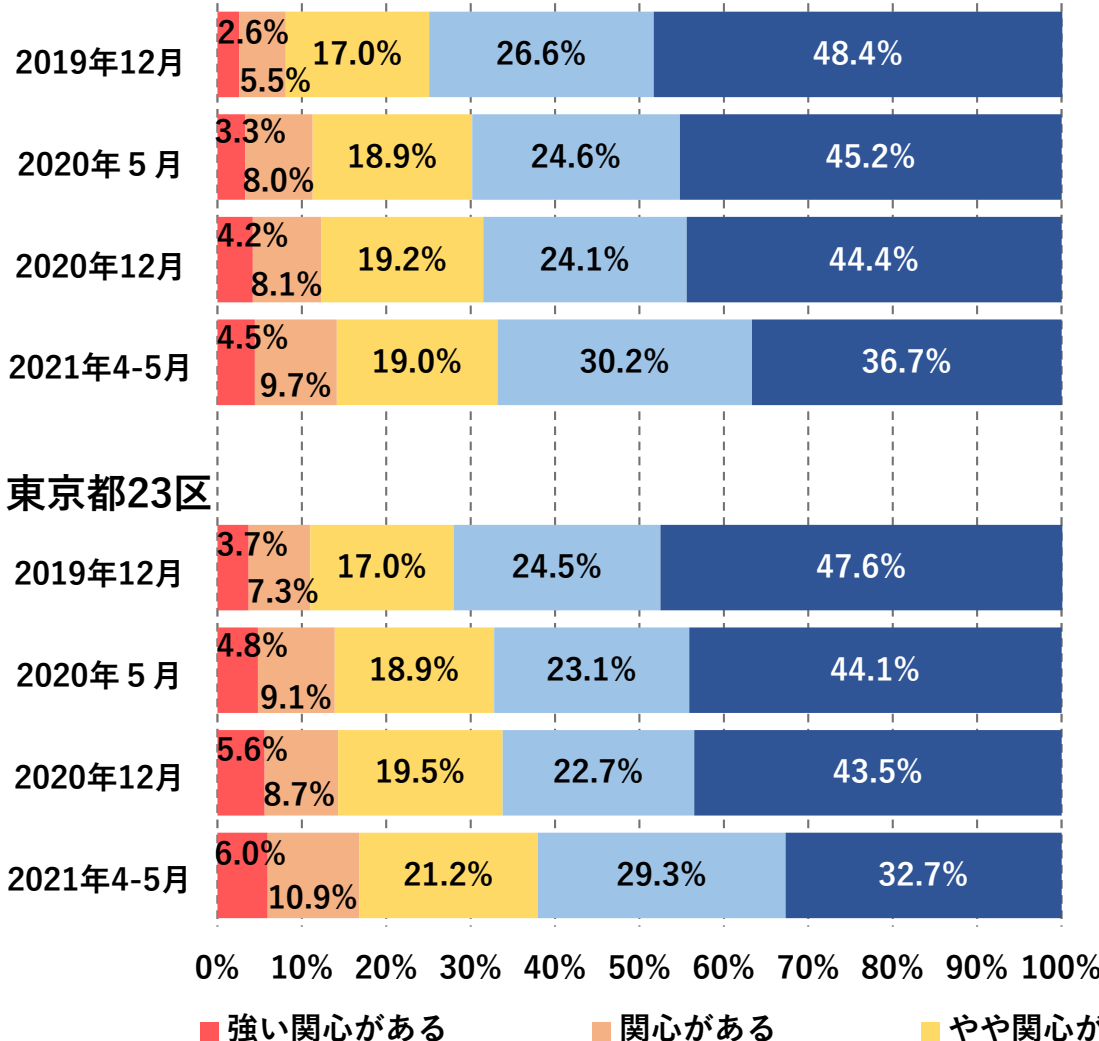
地方への新たな人の流れ

新型コロナウイルスの下で、地方移住への関心は拡大。20歳代では4割以上が関心を持つ。

地方移住への関心

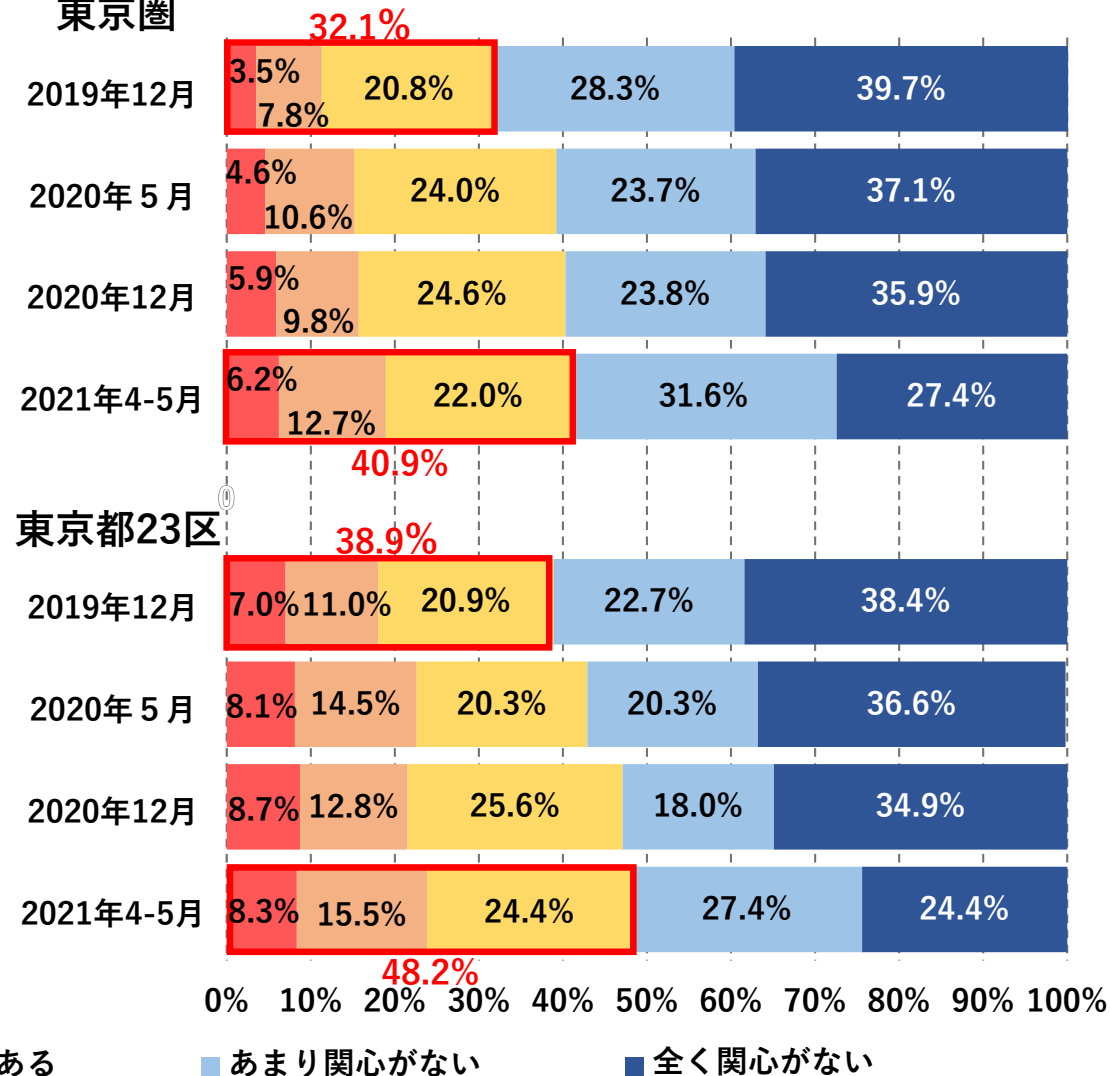
全年齢

東京圏

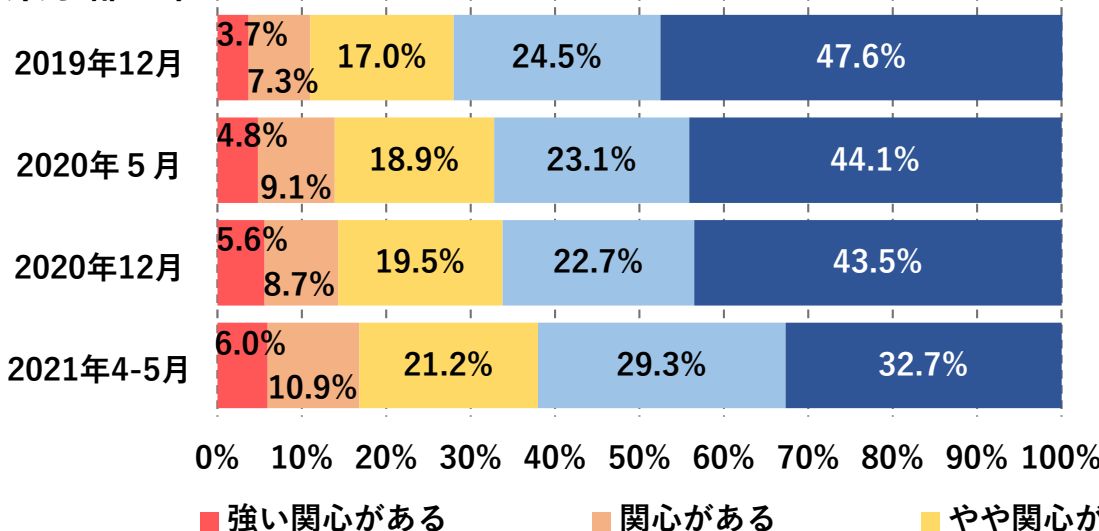


20歳代

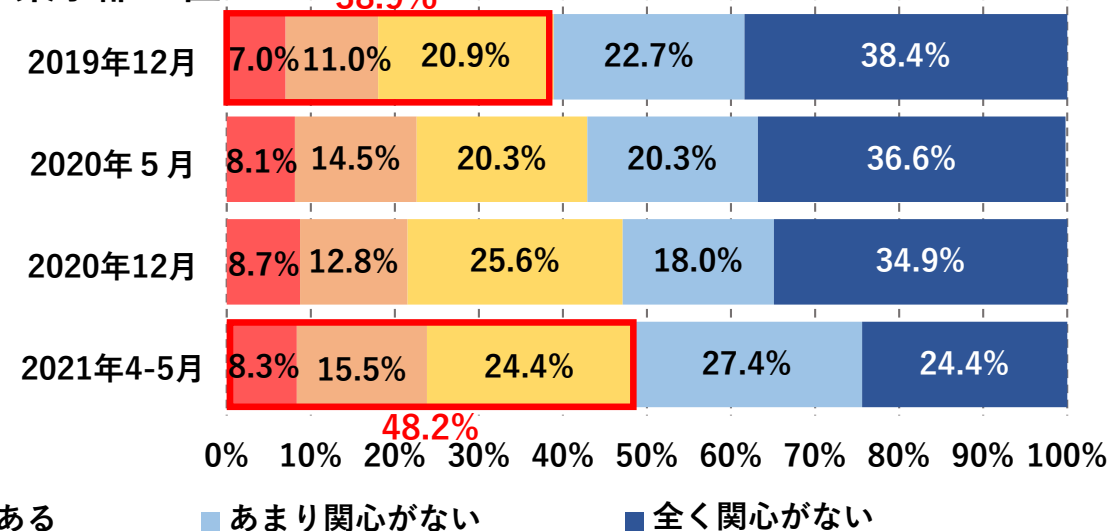
東京圏



東京都23区



東京都23区

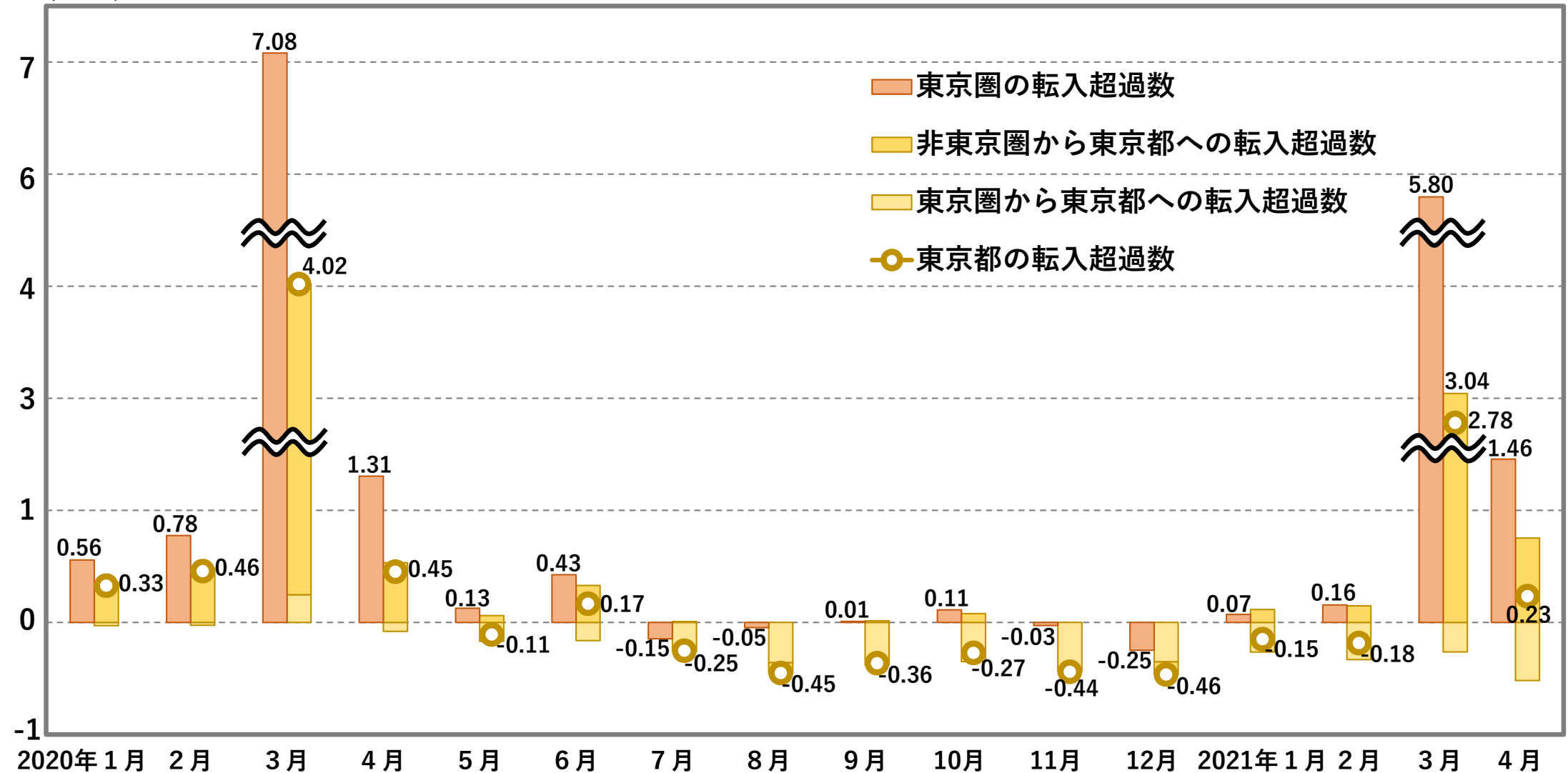


地方への新たな人の流れ

新型コロナウイルスの下での2020年7月以降、年度末・年度初めを除き、東京圏への転入超過はゼロ近傍。

東京圏・東京都への転入超過数の推移

(万人)

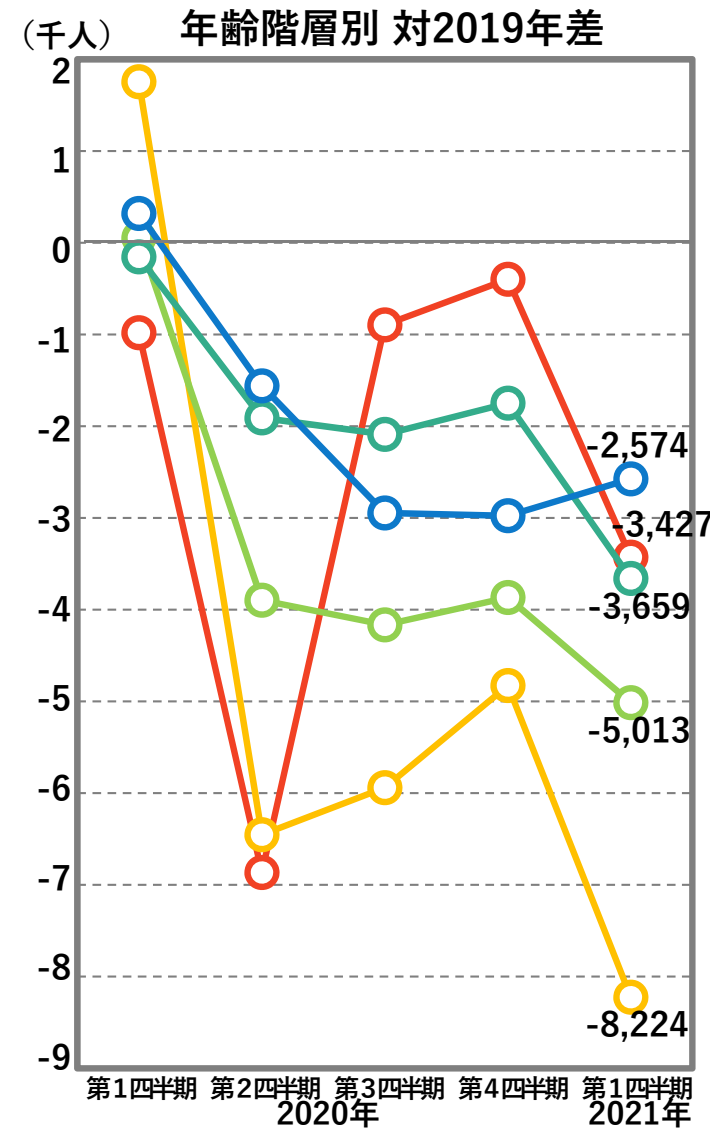
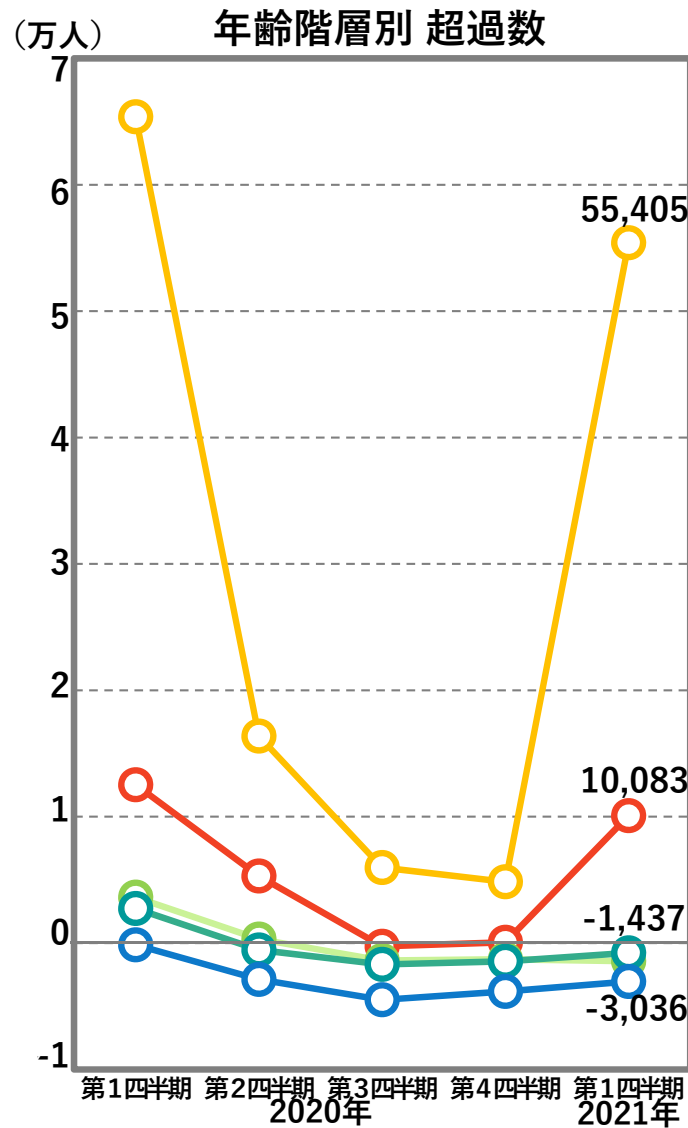
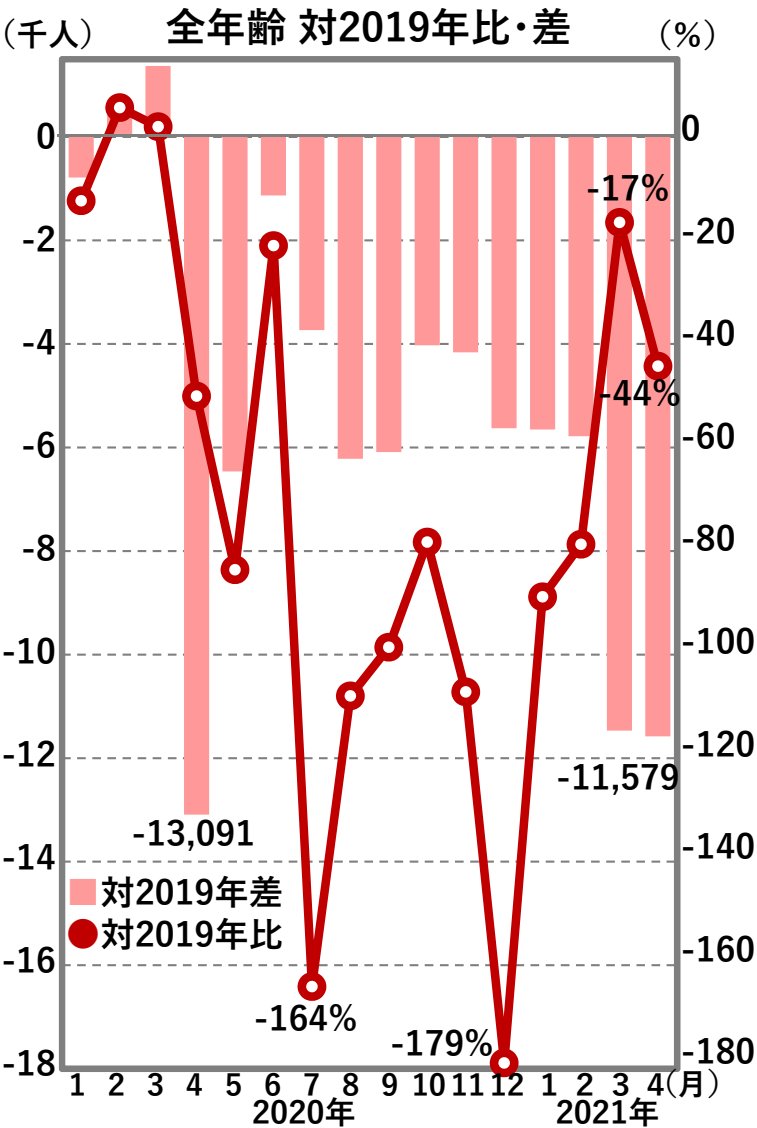


(備考) 総務省「住民基本台帳人口移動報告」により作成。

地方への新たな人の流れ

2020年4月以降、東京圏への転入超過数は、20・30歳代を中心に、2019年よりも大きく低下。

東京圏への転入超過数の推移

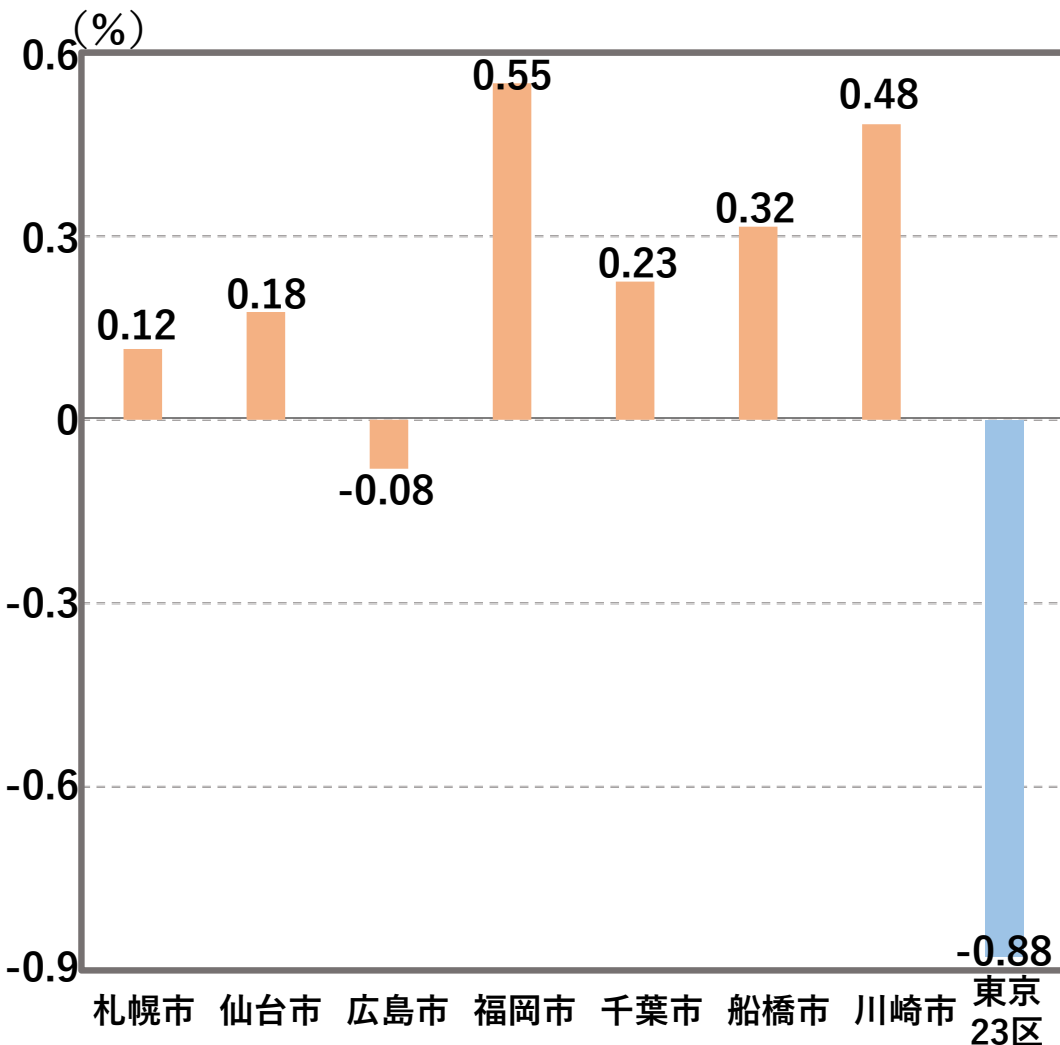


(備考) 総務省「住民基本台帳人口移動報告」より作成。

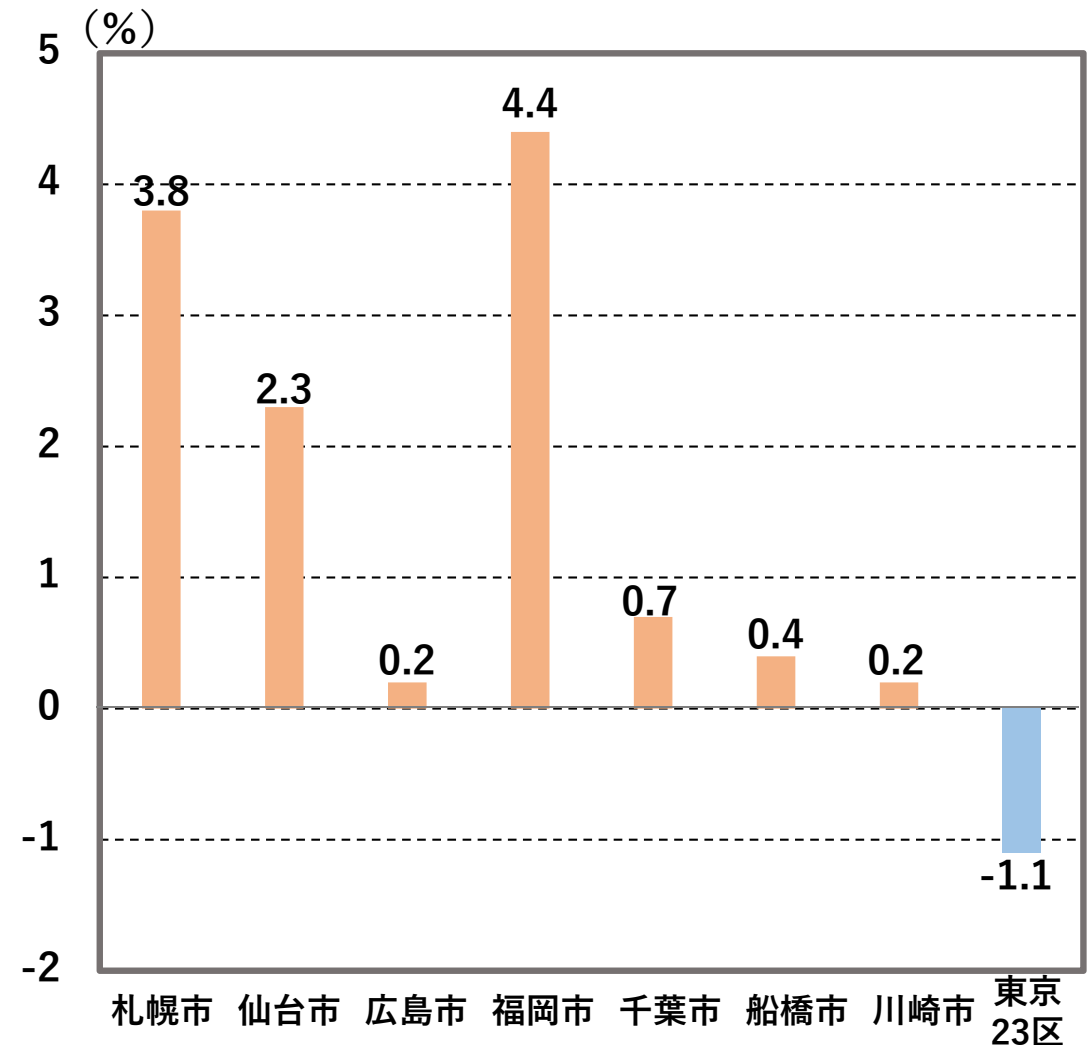
地方への新たな人の流れ

新型コロナウイルスの下で札幌・仙台・広島・福岡や大都市郊外等の人口は増加傾向にあり、地価も上昇。

人口増加率（2020年）



地価上昇率（2020年）



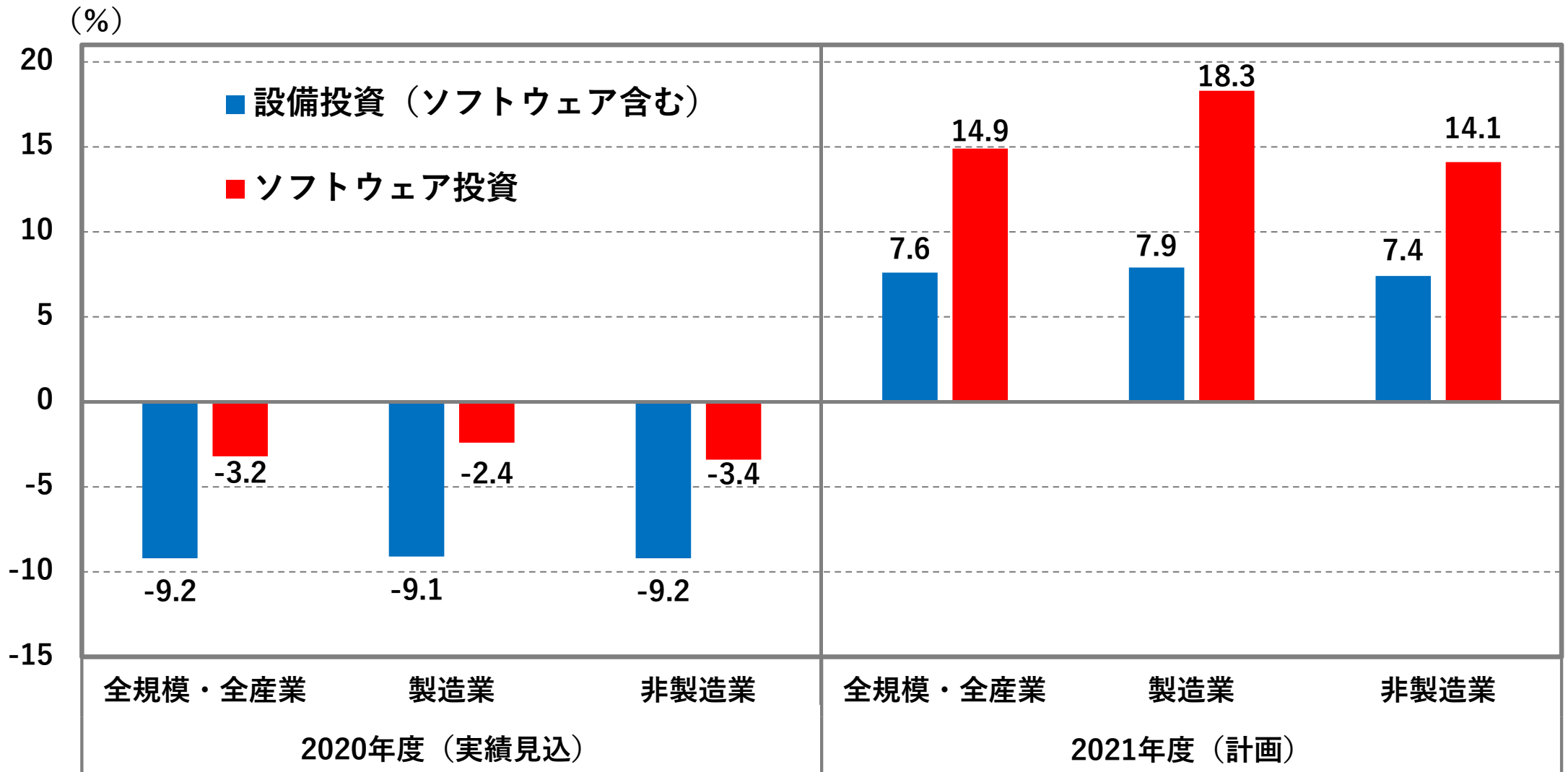
（備考）左図：各地方公共団体公表資料により作成。国勢調査人口を基礎として、2020年1月1日から2021年1月1日までの住民基本台帳における人口移動状況等から算出。

右図：国土交通省「令和3年地価公示」により作成。2020年1月1日から2021年1月1日までの上昇率。

ソフトウェア投資の動向

ソフトウェア投資は、大幅な増加に転じる見込み。

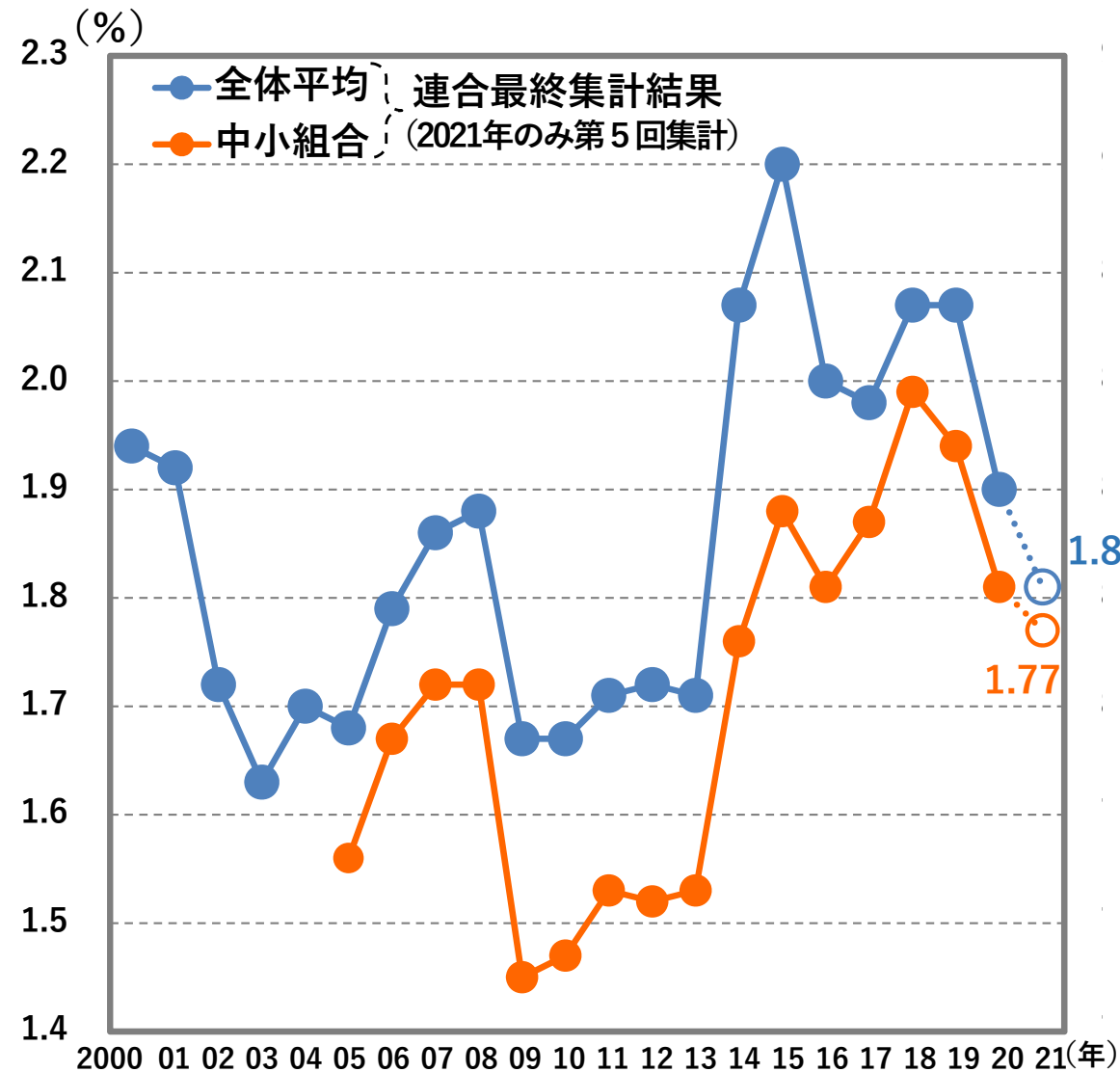
設備投資の見通し
(法人企業景気予測調査(1-3月期調査)、対前年度比)



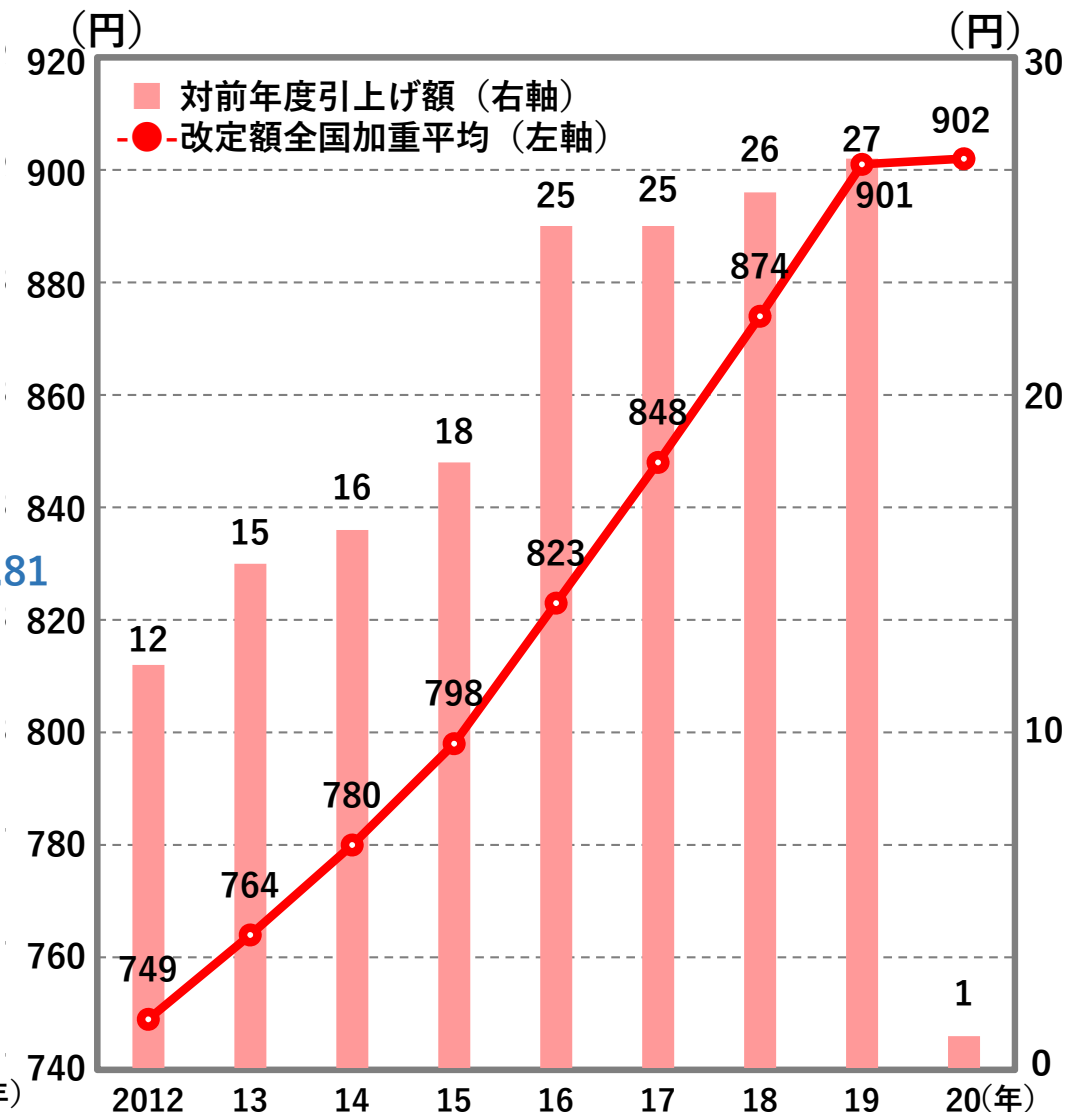
賃金引上げの動向

新型コロナウイルスの下で業績が厳しい中でも、賃上げ率は高い水準を維持。

賃上げ率の推移



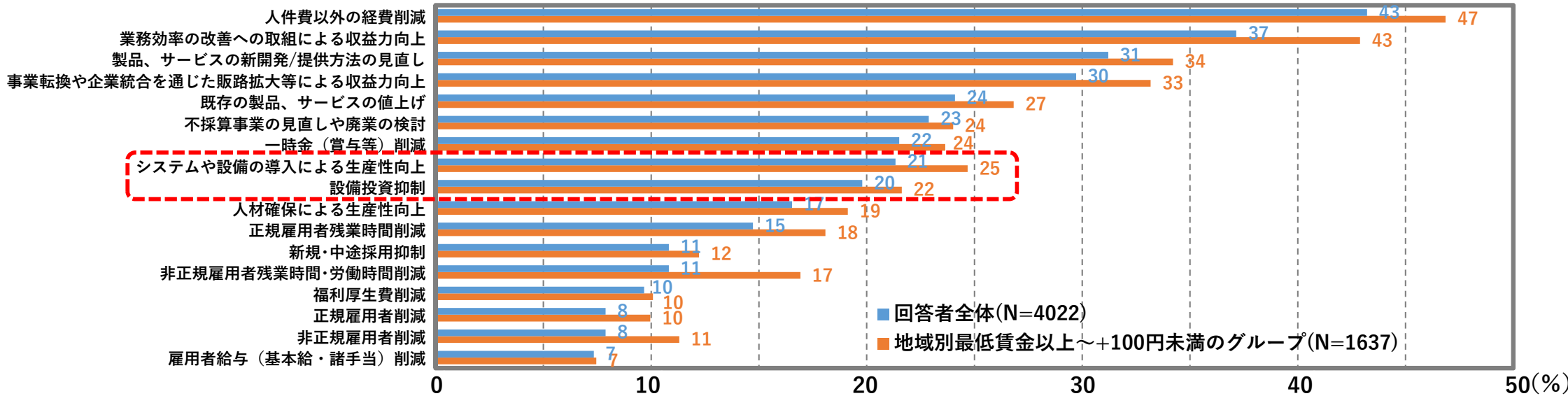
最低賃金の全国加重平均と引上げ額の推移



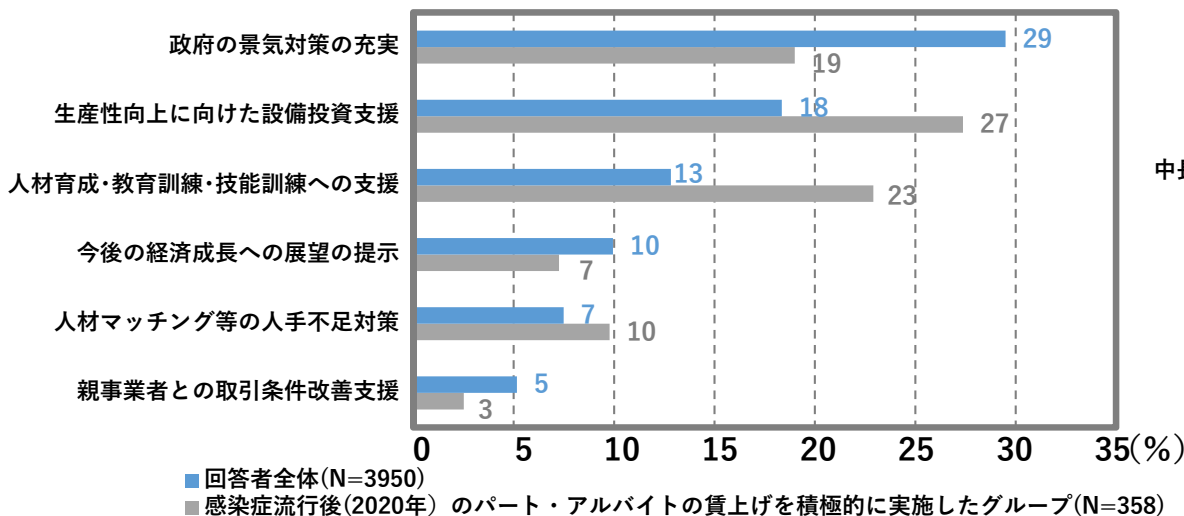
賃金引上げへの対応

賃金相場上昇の場合にはシステム・設備導入による生産性向上を行うとする中小企業が多い。

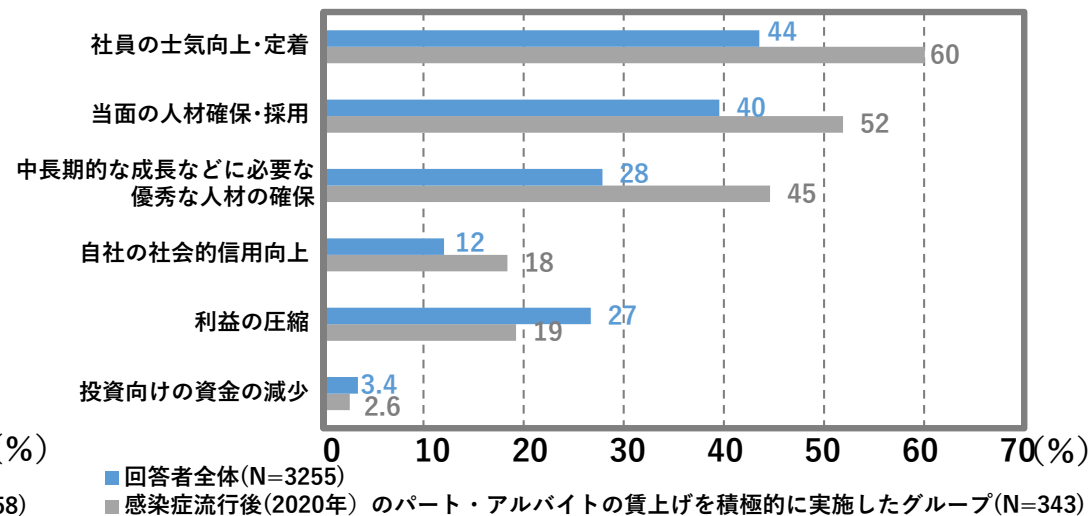
最低賃金を含む賃金相場が上昇した場合の対応策



最低賃金を含む賃金相場が上昇した場合に必要な支援策



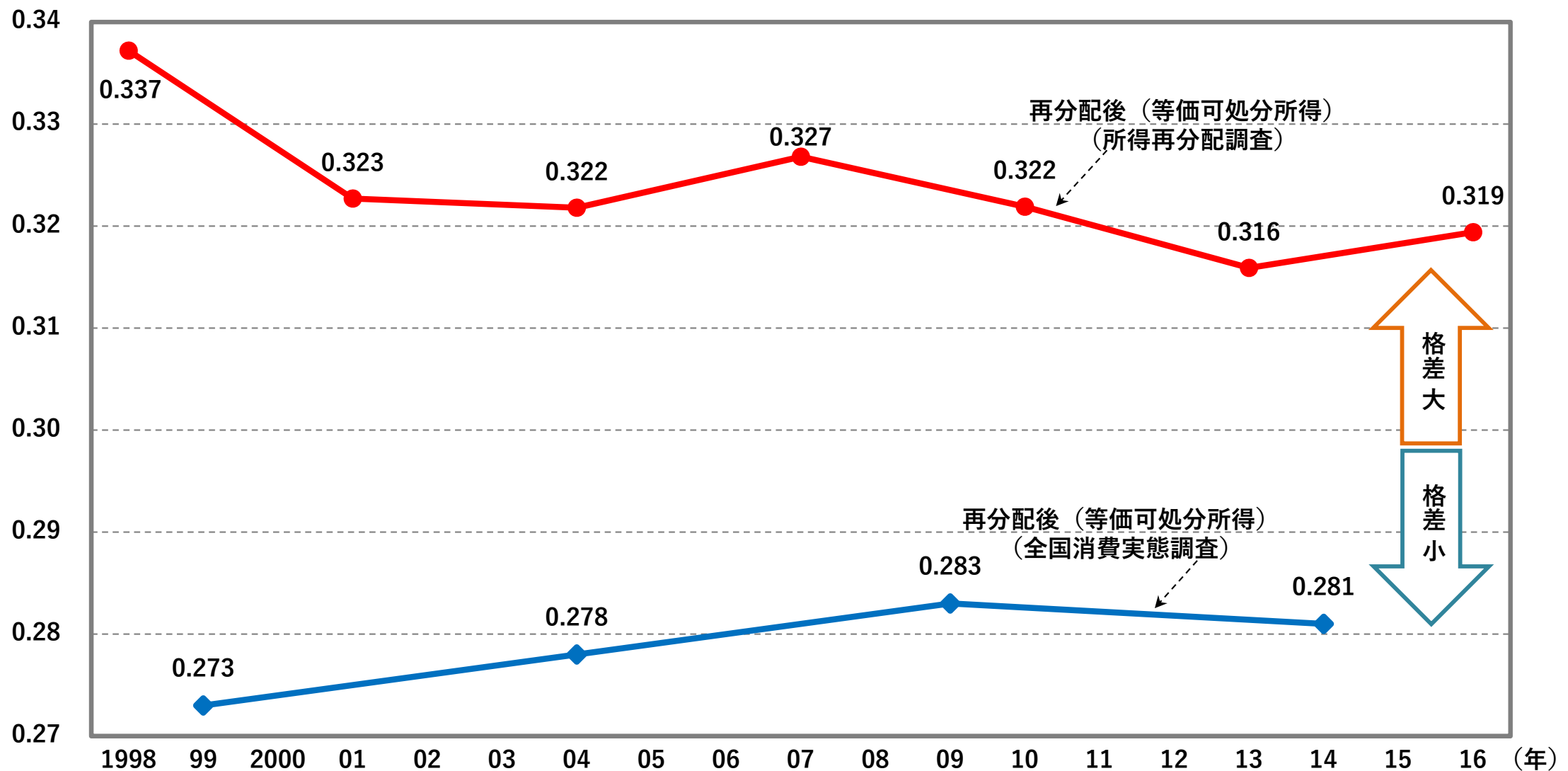
賃上げで見込まれる効果・負担



所得格差の動向

所得格差を示すジニ係数（所得再分配後）は、概ね横ばいで推移。

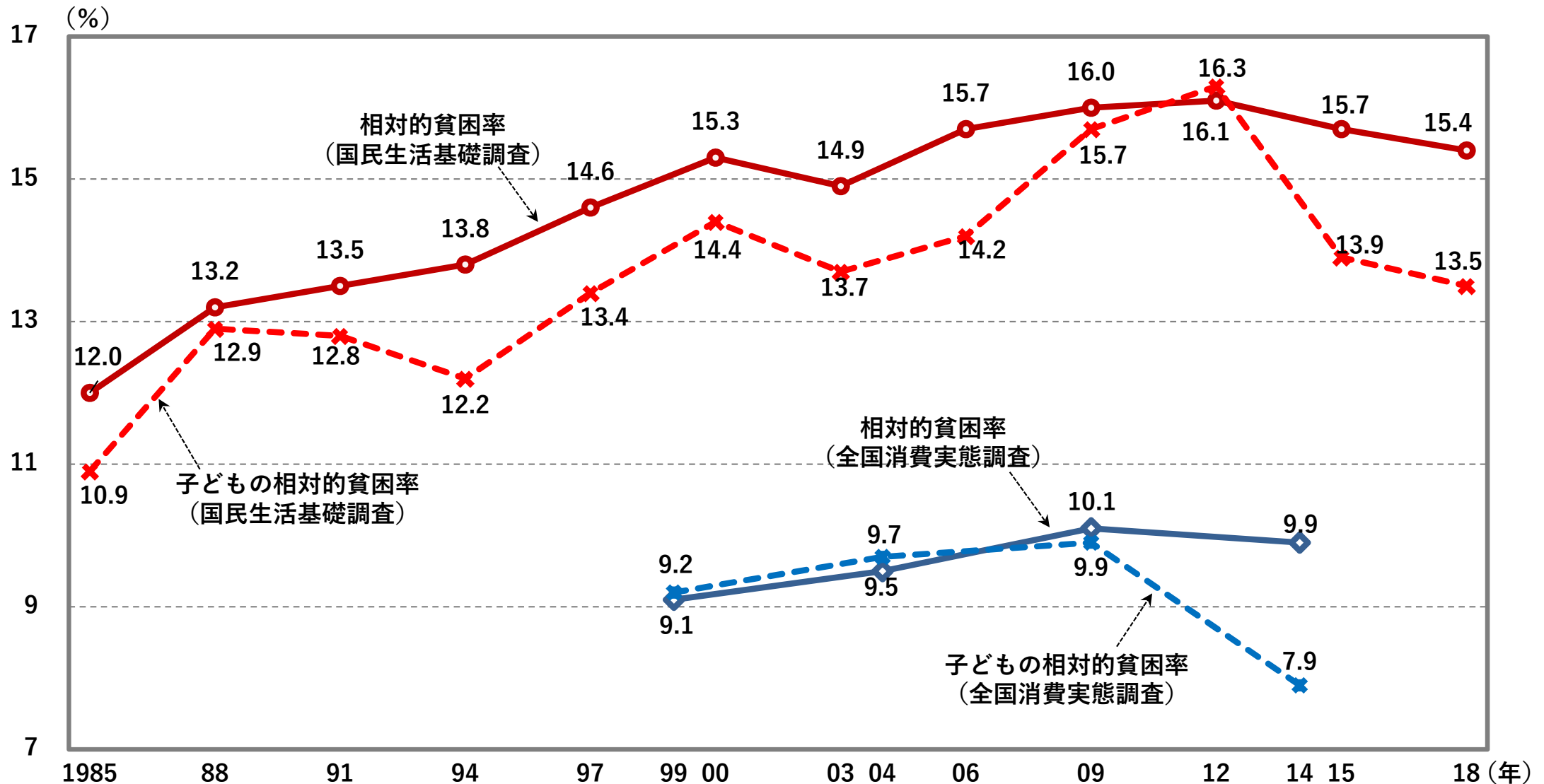
ジニ係数の推移



所得格差の動向

相対的貧困率と子どもの相対的貧困率は、2013年以降、経済が好転する中で、2018年まで改善。

相対的貧困率の推移



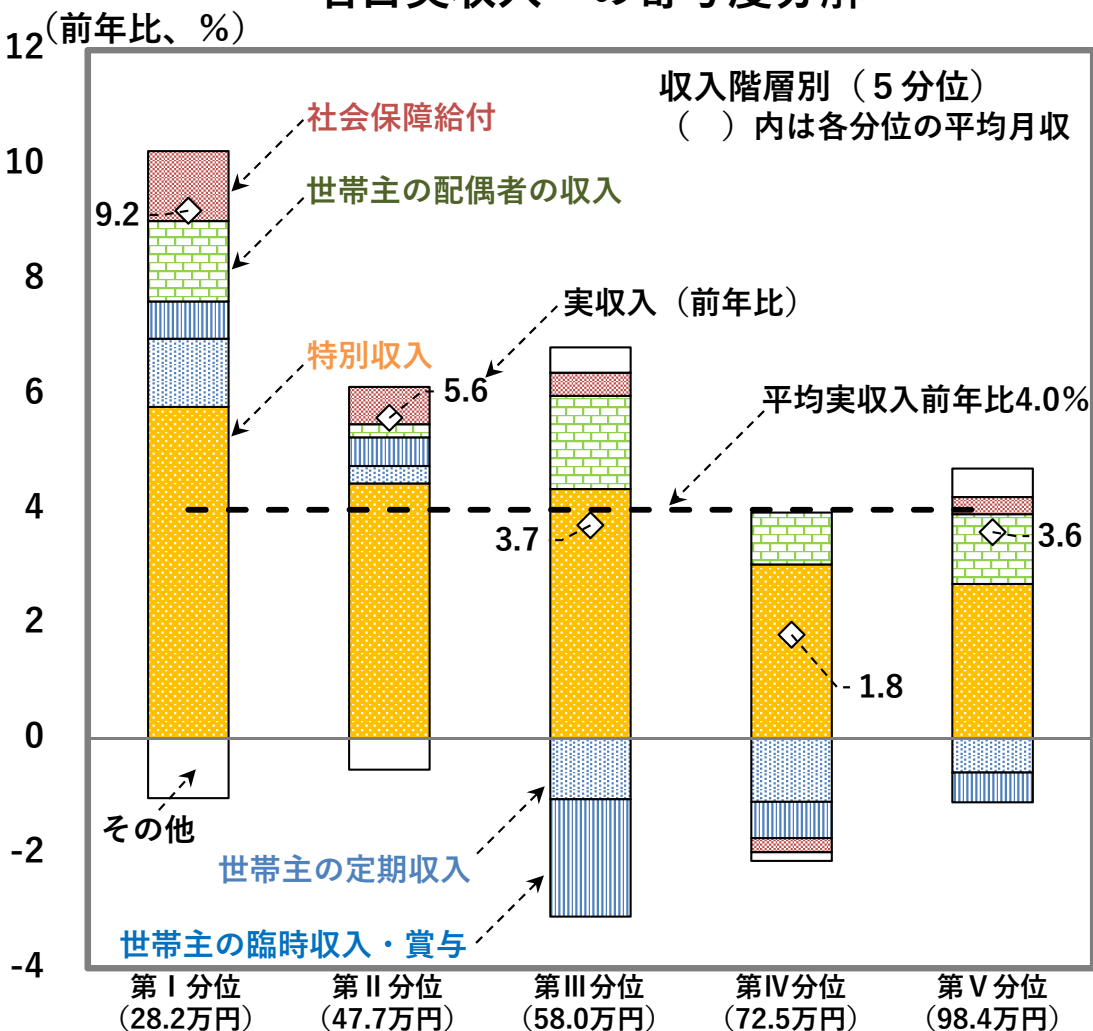
(備考) 厚生労働省「国民生活基礎調査」、総務省「全国消費実態調査」により作成。相対的貧困率とは、世帯人員としての所得が貧困線（全ての世帯人員の等価可処分所得の中央値の半分の額）を下回る世帯人員の割合。子供は17歳以下

所得格差の動向

特別定額給付金の効果もあって、家計調査の実収入では、所得格差の拡大は見られない。

収入階層別の名目実収入（2020年平均月収）の推移

名目実収入への寄与度分解



収入階層別シェアの変化

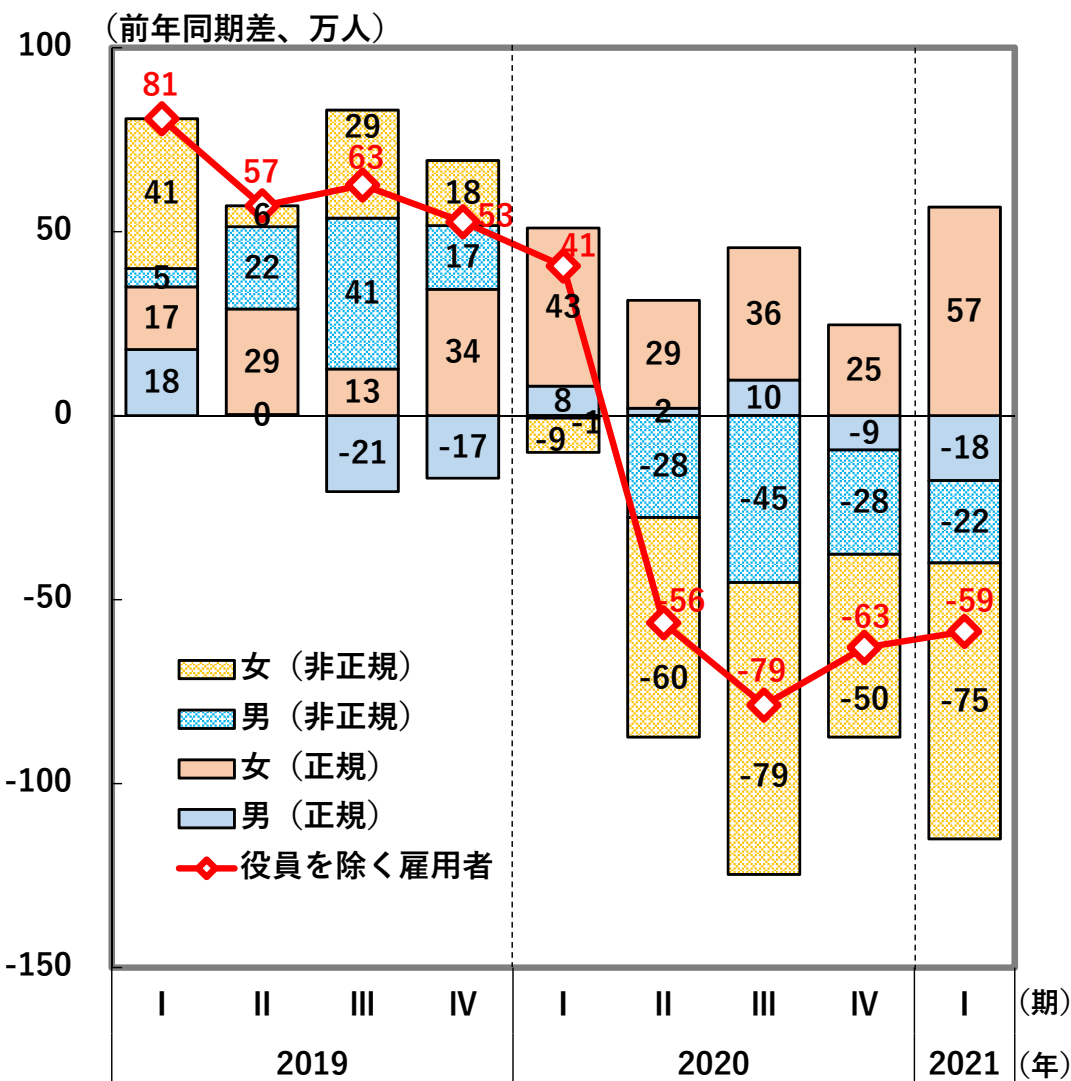
世帯主定期収入別階層		I	II	III	IV	V	平均	ジニ係数
2019年	実収入（万円）	25.8	45.2	55.9	71.2	95.0	58.6	0.224
	シェア（%）	8.8	15.4	19.1	24.3	32.4	—	
2020年	実収入（万円）	28.2	47.7	58.0	72.5	98.4	61.0	0.217
	シェア（%）	9.3	15.7	19.0	23.8	32.3	—	
2019年 ↓ 2020年	前年比（%）	9.2	5.6	3.7	1.8	3.6	4.0	-0.007
	シェア前年差（%ポイント）	0.4	0.2	0.0	▲0.5	▲0.1	—	

（備考）総務省「家計調査」（2人以上の世帯のうち勤労者世帯）により作成。毎月決まって支給される現金給与等（住居手当、地域手当などを含む）である定期収入による収入階層。各階層別の平均世帯人員数は、第Ⅰ分位2.87人、第Ⅱ分位3.21人、第Ⅲ分位3.44人、第Ⅳ分位3.50人、第Ⅴ分位3.50人。

雇用の現状

新型コロナウイルスの下で、女性を中心に非正規雇用が大きく減少。

雇用者数（男女別・雇用形態別）の推移



女性 (2020-21年、万人)

	I 期	II 期	III 期	IV 期	I 期
非正規雇用者					
産業計	▲ 9	▲ 60	▲ 79	▲ 50	▲ 75
製造業	▲ 1	▲ 19	▲ 9	▲ 6	▲ 9
宿泊業・飲食サービス業	▲ 3	▲ 25	▲ 19	▲ 23	▲ 22
生活関連サービス業等	▲ 6	▲ 13	▲ 6	▲ 7	▲ 7
医療・福祉	18	6	▲ 11	7	▲ 1
正規雇用者					
産業計	43	29	36	25	57
情報通信業	2	3	3	5	5
教育・学習支援業	1	4	4	3	8
医療・福祉	9	3	14	10	18
宿泊業・飲食サービス業	▲ 0	▲ 2	▲ 6	0	▲ 4

男性 (2020-21年、万人)

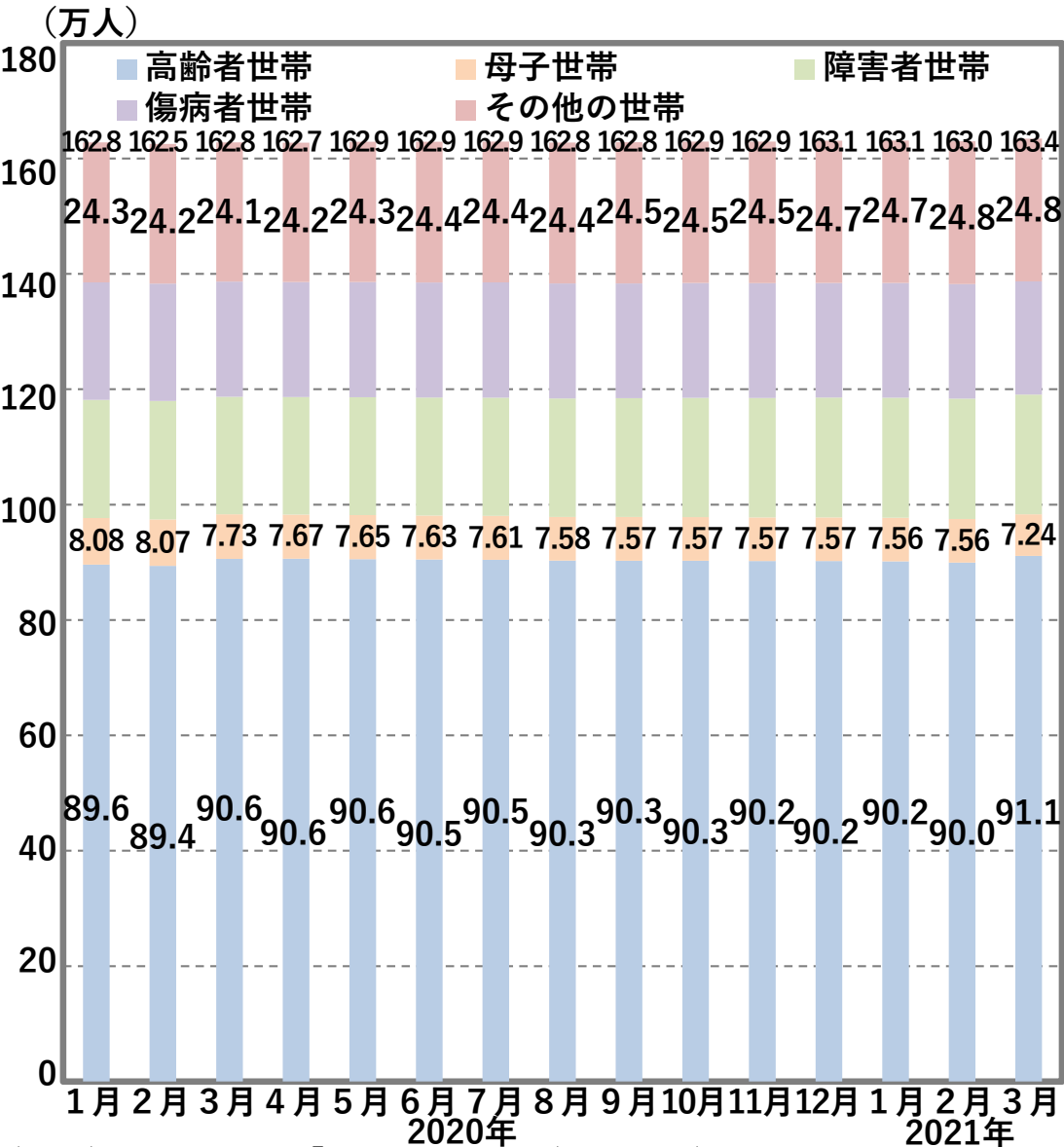
	I 期	II 期	III 期	IV 期	I 期
非正規雇用者					
産業計	▲ 1	▲ 28	▲ 45	▲ 28	▲ 22
製造業	▲ 5	▲ 7	▲ 18	▲ 9	▲ 7
運輸・郵便業	2	▲ 2	▲ 11	▲ 3	▲ 2
宿泊業・飲食サービス業	1	▲ 7	▲ 7	▲ 2	▲ 10
情報通信業	▲ 1	2	1	1	1
教育・学習支援業	1	▲ 2	5	▲ 0	5
正規雇用者					
産業計	8	2	10	▲ 9	▲ 18
宿泊業・飲食サービス業	▲ 2	2	0	▲ 7	▲ 5
卸売・小売業	8	▲ 2	▲ 4	▲ 4	5
製造業	▲ 7	2	▲ 1	4	▲ 11
情報通信業	4	4	9	6	8
医療・福祉	7	2	2	2	4

(備考) 総務省「労働力調査（基本集計）」により作成。

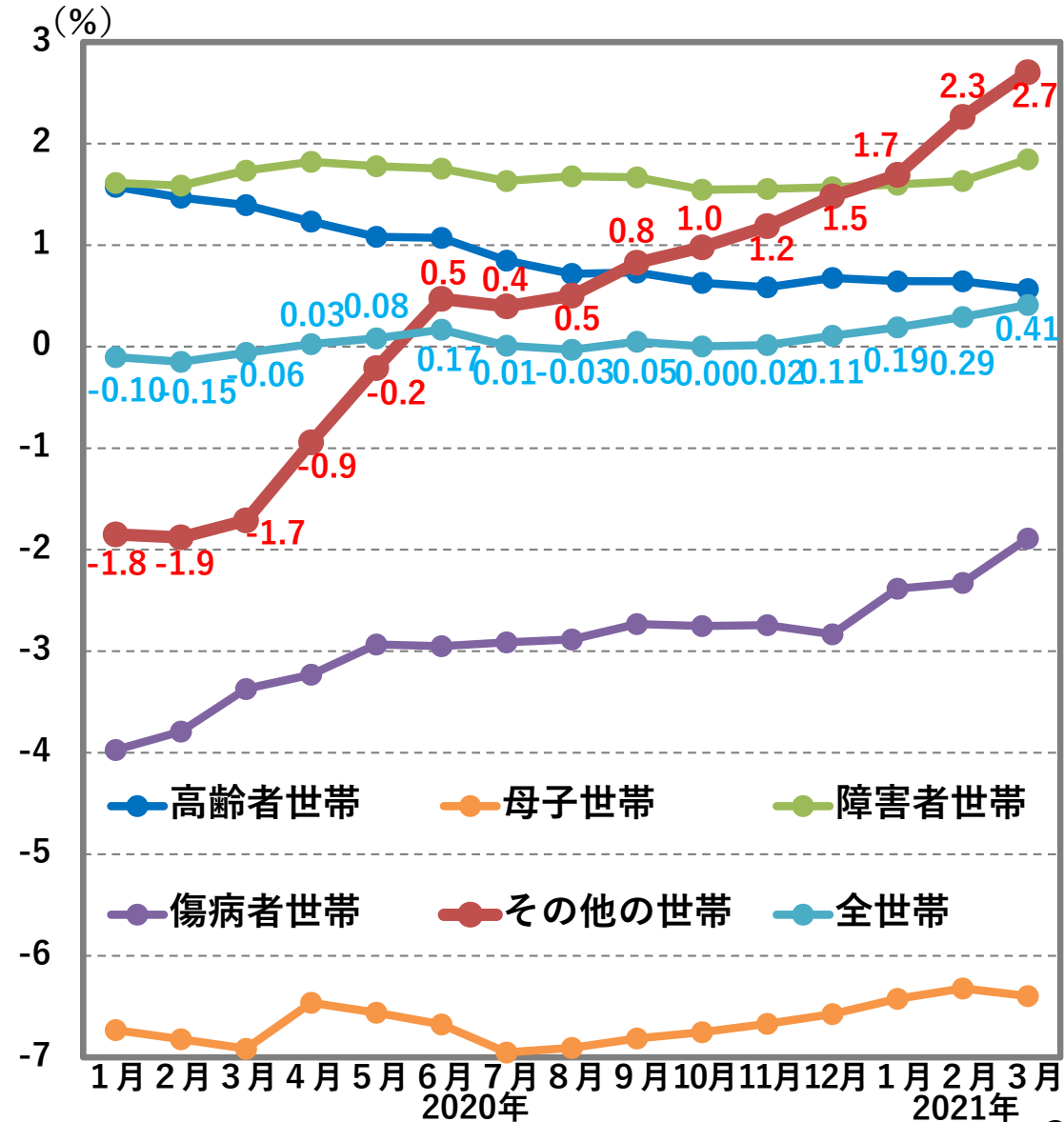
生活保護の現状

新型コロナウイルスの下で、経済的要因が背景と見られる「その他の世帯」の生活保護が緩やかに増加。

生活保護受給世帯数の推移



対前年同月比の推移



(備考) 厚生労働省「被保護者調査(月次調査)」により作成。